

令和 3 年度

秋田県歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

秋田県監査委員



監 委 一 744  
令和4年10月6日

秋田県知事 佐 竹 敬 久 様

秋田県監査委員 佐 藤 賢一郎  
秋田県監査委員 佐 藤 正一郎  
秋田県監査委員 嶋 貢  
秋田県監査委員 半 田 直 樹

令和3年度秋田県歳入歳出決算及び令和3年度定額の資金を  
運用するための基金の運用状況に関する審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定  
に基づき審査に付された令和3年度秋田県歳入歳出決算及び  
令和3年度定額の資金を運用するための基金の運用状況について  
審査した結果は、次のとおりです。



## 目 次

### 令和3年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 方 法	2
第3	審査の結果及び意見	2
第4	決 算 の 概 要	9
1	一 般 会 計	9
(1)	歳 入	10
第1	款 県 税	12
第2	款 地方消費税清算金	14
第3	款 地方譲与税	14
第4	款 地方特例交付金	15
第5	款 地方交付税	15
第6	款 交通安全対策特別交付金	16
第7	款 分担金及び負担金	16
第8	款 使用料及び手数料	17
第9	款 国庫支出金	17
第10	款 財 産 収 入	18
第11	款 寄 附 金	19
第12	款 繰 入 金	19
第13	款 繰 越 金	20
第14	款 諸 収 入	20
第15	款 県 債	21

(2) 歳 出 .....	2 3
第 1 款 議 会 費 .....	2 5
第 2 款 総 務 費 .....	2 6
第 3 款 民 生 費 .....	2 9
第 4 款 衛 生 費 .....	3 1
第 5 款 労 働 費 .....	3 2
第 6 款 農 林 水 産 業 費 .....	3 3
第 7 款 商 工 費 .....	3 7
第 8 款 土 木 費 .....	3 9
第 9 款 警 察 費 .....	4 2
第 1 0 款 教 育 費 .....	4 4
第 1 1 款 災 害 復 旧 費 .....	4 6
第 1 2 款 公 債 費 .....	4 8
第 1 3 款 諸 支 出 金 .....	4 8
第 1 4 款 予 備 費 .....	4 9
2 特 別 会 計 .....	5 0
(1) 証紙特別会計 .....	5 1
(2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計 .....	5 2
(3) 就農支援資金貸付事業等特別会計 .....	5 3
(4) 中小企業設備導入助成資金特別会計 .....	5 4
(5) 土地取得事業特別会計 .....	5 5
(6) 工業団地開発事業特別会計 .....	5 5
(7) 林業・木材産業改善資金特別会計 .....	5 6
(8) 市町村振興資金特別会計 .....	5 7
(9) 沿岸漁業改善資金特別会計 .....	5 8
(10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計 .....	5 9
(11) 港湾整備事業特別会計 .....	5 9
(12) 地域総合整備資金特別会計 .....	6 0

(13) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	6 1
(14) 環境保全センター事業特別会計	6 2
(15) 公債費管理特別会計	6 3
(16) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	6 3
(17) 国民健康保険特別会計	6 4
<b>3 県 有 財 産</b>	<b>6 6</b>
(1) 公 有 財 産	6 6
(2) 物 品	6 9
(3) 債 権	7 0
(4) 基 金	7 1

## 令和3年度定額の資金を運用するための 基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象	7 5
第2 審査の方法	7 5
第3 審査の結果及び意見	7 5
第4 基金の運用状況	7 6
(1) 秋田県社会福祉施設整備基金	7 6
(2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金	7 6
(3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金	7 6
(4) 秋田県林業開発基金	7 7
(5) 秋田県土地開発基金	7 7





令和3年度秋田県歳入歳出  
決算審査意見書



# 令和3年度秋田県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度秋田県歳入歳出決算の審査対象は、次のとおりである。

- 1 秋田県一般会計
- 2 秋田県特別会計
  - (1) 証紙特別会計
  - (2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計
  - (3) 就農支援資金貸付事業等特別会計
  - (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計
  - (5) 土地取得事業特別会計
  - (6) 工業団地開発事業特別会計
  - (7) 林業・木材産業改善資金特別会計
  - (8) 市町村振興資金特別会計
  - (9) 沿岸漁業改善資金特別会計
  - (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計
  - (11) 港湾整備事業特別会計
  - (12) 地域総合整備資金特別会計
  - (13) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計
  - (14) 環境保全センター事業特別会計
  - (15) 公債費管理特別会計
  - (16) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計
  - (17) 国民健康保険特別会計
- 3 県有財産

## 第2 審査の方法

令和3年度の秋田県歳入歳出決算の審査においては、秋田県監査基準（令和2年3月24日秋田県監査委員告示第1号）に準拠し、

- 1 決算の計数は正確であるか
- 2 予算の執行は計画的・効率的に行われているか
- 3 会計事務は関係法規等に従って正確に処理されているか
- 4 財産の管理は適正に行われているか

などについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果（別記1）なども参考にした。

## 第3 審査の結果及び意見

### 1 審査の結果

審査の結果、歳入歳出決算書、財産に関する調書等の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

また、予算の執行、会計事務の処理及び財産管理は、前年度における指摘事項等の改善状況を含め、おおむね適正に行われていると認められた。

### 2 決算の状況

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,968億7,441万円、歳出決算額 6,725億5,583万円で、歳入歳出差引額は 243億1,858万円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 79億5,385万円を差し引いた実質収支は 163億6,473万円の黒字となっている。

証紙特別会計など17特別会計の決算額は、歳入決算額 2,520億4,351万円、歳出決算額 2,466億8,386万円で、歳入歳出差引額は 53億5,965万円となっている。この額から翌年度へ繰り越すべき財源 21万円を差し引いた実質収支は 53億5,944万円の

黒字となっている。

前年度に比較して、歳入では地方交付税や繰越金が大幅に増加しており、歳出では総務費や衛生費、公債費が大幅に増加している。

主要な財政指標では、経常収支比率は86.6%で、前年度に比較して6.8ポイント減少しているものの、実質公債費比率は14.9%で、前年度に比較して1.1ポイント増加している。また、将来の負担となる県債残高（普通会計）は、前年度に比較して1億円増加し、1兆2,576億円となお多額であり、財政状況は依然として厳しい状況にある。

### 3 意見

#### (1) 改善を要する事項

次のとおり改善を要する事項があるので、必要な措置を講じ、適切な事務処理に努める必要がある。

##### ア 未収金の縮減について

一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、90億3,084万円で、現年度分全体で、新たに6億7,895万円発生している。(会計別収入未済額の内訳は、別記2のとおり)

長引くコロナ禍において、原油価格を始めとする物価の高騰は事業活動や県民生活に影響を及ぼしており、引き続き、県税の徴収猶予など債務者の状況に配慮しつつ、未収金の新規発生の防止と、過年度分について、その縮減に向けて適切な債権管理等に努める必要がある。

##### イ 収入事務の適正な執行について

行政財産の目的外使用許可による使用料収入において、行政財産使用料減免基準の適用を誤っているものがある。

ウ 支出事務の適正な執行について

会計年度任用職員の報酬支給事務において、年次有給休暇に係る事務処理の誤りにより、過大に支給しているものがある。

エ 財産の適切な管理について

郵券類について、年間使用量を超えて購入し、必要以上に在庫を積み増しているものがある。

(2) 要望事項

前記改善を要する事項のほか、適切な事務事業の執行を図る観点から、次のことを要望する。

ア 会計事務の適正な執行について

証紙収入に係る公金振替通知書が期限までに出納機関に送付されていないもの、調定が財務規則に定められた納期限を越えて設定されているものが見受けられた。

また、庁舎等の維持管理業務委託において、本来不要である最低制限価格を設定し入札を行ったものが見受けられた。

今後、これらの要因を分析し、再発防止策を講じるとともに、特に歳入歳出に関する内部統制を実効性のあるものとし、会計事務の適正な執行に努められたい。

イ 財産の適切な管理について

公有財産台帳や借受財産台帳の記載内容が更新されていないものがあるほか、備品原簿や印紙類受払簿の記載内容など台帳類に不備なものが見受けられたので、財産の状況について定期的に確認をするなど、適切な財産管理に努められたい。

#### ウ 予算の執行について

令和3年度の不用額は197億3,764万円であり、予算現額に対する執行率では88.21%（前年度87.07%）、前年度との比較では24億4,765万円減少しており、デジタル技術の活用による事業の実施などに努められているものの、依然として多額の不用額が発生している。

このため、引き続き、行政分野におけるデジタル化の更なる推進などにより、県民サービスの向上が図られるよう、限られた行財政資源を有効活用した予算執行に努められたい。

また、国からの臨時的な交付金等で整備した施設などにおいては、今後発生する維持管理や更新に要する費用についても留意する必要がある、中長期的な視点に立ち、健全な財政運営に努められたい。

【別記1】

定期監査における項目別指摘事項件数（一般会計・特別会計）

区 分	監査対象年度 指 摘 項 目	令和3年度			令和2年度			差 引 増 減
		本庁	地方	計	本庁	地方	計	
収 入	未収金	11	11	22	12	12	24	△2
	算定誤り	0	1	1	0	0	0	1
	小 計	11	12	23	12	12	24	△1
支 出	不適切な事務処理	0	1	1	0	0	0	1
	小 計	0	1	1	0	0	0	1
財 産	在庫管理	1	0	1	0	0	0	1
	小 計	1	0	1	0	0	0	1
補助金 等	不適切な事務処理	0	0	0	1	0	1	△1
	小 計	0	0	0	1	0	1	△1
合 計		12	13	25	13	12	25	0
監 査 箇 所 数		本庁89 地方167 計256			本庁90 地方169 計259			



## 【別記2】

## 令和3年度会計別収入未済額調

(単位:千円)

区 分		令和3年度			令和2年度
		過年度分	現年度分	計	(過年度分+現年度分)
一 般 会 計	県税	591,344	262,879	854,223	1,332,145
	県税に付随する税外収入	22,851	3,863	26,714	52,735
	小 計 (a)	614,195	266,743	880,938	1,384,880
	児童福祉費負担金	25,688	6,249	31,936	28,328
	県営住宅使用料	13,057	997	14,054	14,957
	生活保護費返還金	50,771	2,544	53,315	54,041
	行政代執行原因者負担金	4,697,899	171,748	4,869,647	4,697,899
	その他	17,633	406	18,039	19,335
	小 計 (b)	4,805,047	181,943	4,986,991	4,814,560
	計 (a) + (b) (c)	5,419,242	448,686	5,867,928	6,199,440
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	94,429	8,503	102,932	110,222
	就農支援資金貸付事業等	5,602	4,802	10,404	5,960
	中小企業設備導入助成資金	2,811,360	216,955	3,028,315	2,858,897
	工業団地開発事業	0	0	0	3,401
	林業・木材産業改善資金	21,258	0	21,258	32,536
	沿岸漁業改善資金	0	0	0	1,255
	計 (d)	2,932,650	230,259	3,162,909	3,012,271
合 計 (c) + (d)	8,351,892	678,945	9,030,837	9,211,711	

注 表中の金額については、千円未満を四捨五入したので、合計額が一致しないものがある。

【参考資料】

県債残高及び財政指標の推移（普通会計）

項 目	年度	秋 田 県	全 国 平 均	秋田県順位
県 債 残 高 (百万円)  ※ 下段は、臨時財政 対策債を除いた金額	30	1,255,801	1,858,677	24
		804,394	—	—
	元	1,254,093	1,850,975	23
		810,767	—	—
	2	1,257,466	1,865,520	22
		824,573	—	—
	3	1,257,550	—	—
		838,997	—	—
経 常 収 支 比 率  (%)	30	93.0	93.0	9
	元	93.7	93.2	8
	2	93.4	94.4	12
	3	86.6	—	—
実 質 公 債 費 比 率  (%)	30	13.3	10.9	35
	元	13.1	10.5	35
	2	13.8	10.2	43
	3	14.9	—	—

注1 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業の活動部門以外の特別会計を対象とする。

注2 臨時財政対策債： 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税の算定に算入される。

注3 経常収支比率： 財政構造の弾力性を判断するための指標の一つ。経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に経常的な一般財源収入（県税、地方交付税等）がどの程度充当されているかをみるもので、比率が高いほど臨時的経費に充当できる一般財源に余裕がなく、財政構造の弾力性がないことを示す。

注4 実質公債費比率： 当該地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す。

注5 各比率はすべて加重平均である。

注6 県債残高は金額が少ない方が上位である。経常収支比率、実質公債費比率は比率が低い方が上位である。

注7 令和3年度の秋田県の数値は速報値である。  
また、全国平均は公表されていない。（令和4年9月16日現在）

# 令和3年度決算の概要

注 表中の金額等については、単位未満を四捨五入したため、増減額又は合計額が一致しないものがある。



## 第4 決算の概要

### 1 一般会計

一般会計の決算額は、歳入決算額 6,968億7,441万円（対前年度比 0.12%増）、歳出決算額 6,725億5,583万円（対前年度比 0.86%減）で、歳入歳出差引額 243億1,858万円となっている。

この歳入歳出差引額から継続費通次繰越額など翌年度へ繰り越すべき財源 79億5,385万円を差し引いた実質収支額は、163億6,473万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額		762,438,612,558	779,149,242,577	△ 16,710,630,019
歳 入 決 算 額 (a)		696,874,413,143	696,012,035,251	862,377,892
歳 出 決 算 額 (b)		672,555,832,478	678,412,428,518	△ 5,856,596,040
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)		24,318,580,665	17,599,606,733	6,718,973,932
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)		7,953,847,076	4,363,135,161	3,590,711,915
内 訳	継続費通次繰越額	1,243,211,828	545,803,870	697,407,958
	繰越明許費繰越額	6,661,059,404	3,813,849,406	2,847,209,998
	事故繰越し繰越額	49,575,844	3,481,885	46,093,959
実 質 収 支 額 (c) - (d)		16,364,733,589	13,236,471,572	3,128,262,017

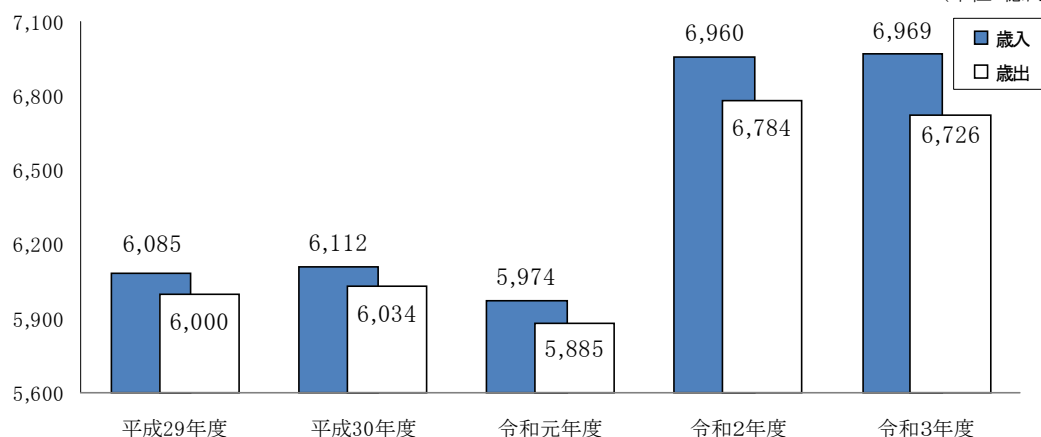
一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：円）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入決算額	608,541,223,928	611,212,532,046	597,438,064,119	696,012,035,251	696,874,413,143
歳出決算額	599,968,600,202	603,367,149,906	588,506,408,260	678,412,428,518	672,555,832,478

一般会計歳入・歳出決算額の推移

（単位：億円）



# (1) 歳 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率		
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)	
令和3年度 (a)	762,438, 612,558	702,864, 792,872	696,874, 413,143	122, 451,558	5,867, 928,171	△ 65,564, 199,415	91.40	99.15	
令和2年度 (b)	779,149, 242,577	702,299, 084,464	696,012, 035,251	87, 609,551	6,199, 439,662	△ 83,137, 207,326	89.33	99.10	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 16,710, 630,019	565, 708,408	862, 377,892	34, 842,007	△ 331, 511,491		2.07	0.05
	(c)/(b)	△ 2.14	0.08	0.12	39.77	△ 5.35			

予算現額に対し、収入済額は 655億6,420万円の減で、収入率は 91.40%（前年度 89.33%）となっている。

予算現額に対する収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

款 名	予算現額	収入済額	増減額	款 名	予算現額	収入済額	増減額
地方交付税	214,057,871	215,296,567	1,238,696	国庫支出金	167,332,023	126,446,724	△ 40,885,298
県 税	98,446,775	99,633,779	1,187,004	県 債	119,581,600	95,394,300	△ 24,187,300
諸 収 入	48,209,944	49,066,339	856,395	分担金及び負担金	8,992,276	5,393,862	△ 3,598,414

国庫支出金、県債等の収入減は、主として事業繰越しによるものである。

調定額に対する収入率は 99.15%（前年度 99.10%）であり、これを款別にみると、県税 99.05%、分担金及び負担金 99.88%、使用料及び手数料 99.98%、諸収入 90.70%となっており、その他は調定額どおりの収入となっている。

不納欠損額は、県税 9,830万円、諸収入 2,416万円である。

収入未済額は、諸収入 50億646万円、県税 8億5,422万円、分担金及び負担金 625万円、使用料及び手数料 100万円である。

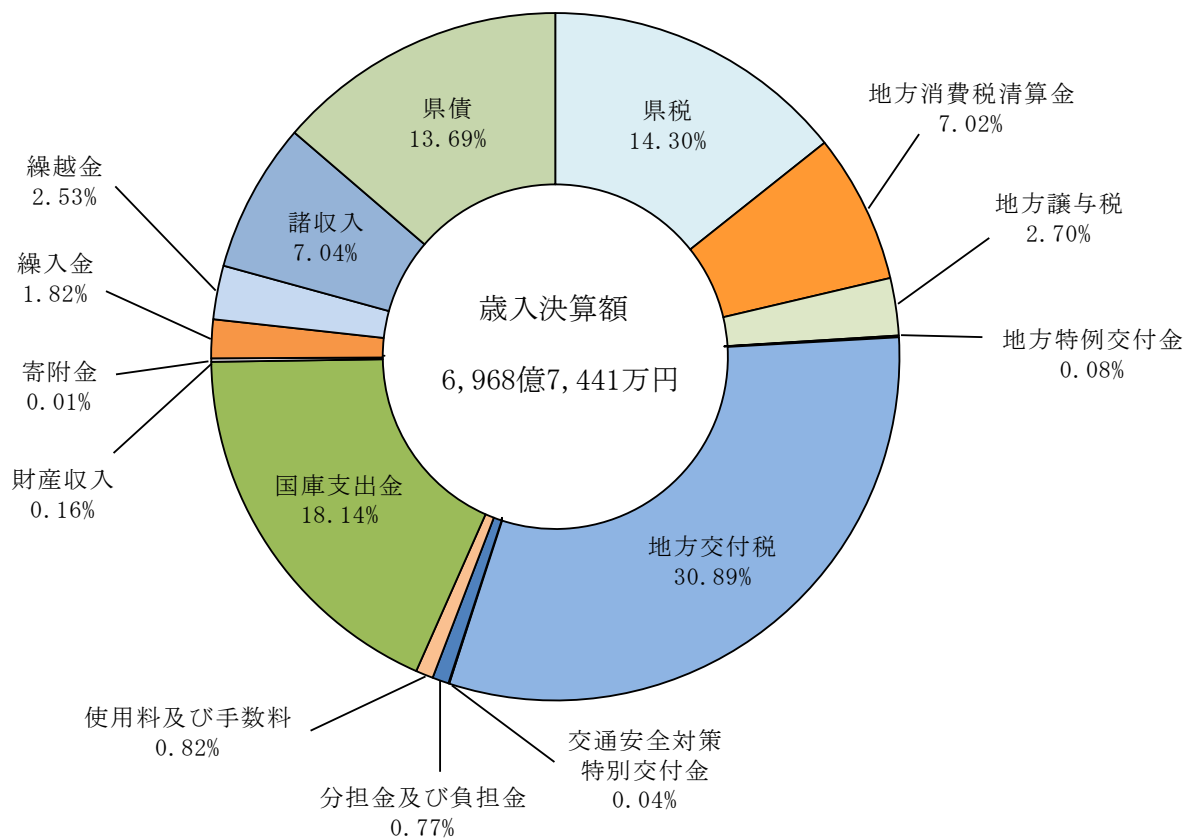
歳入決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	令和3年度		令和2年度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比 (a)	金 額 (B)	構成比 (b)	金 額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)／(B)
1 県 税	99,633,779	14.30	91,917,441	13.21	7,716,339	1.09	8.39
2 地方消費税清算金	48,943,446	7.02	45,263,104	6.50	3,680,342	0.52	8.13
3 地方譲与税	18,781,416	2.70	17,288,513	2.48	1,492,903	0.22	8.64

4	地方特例交付金	553,861	0.08	590,828	0.08	△ 36,967	0.00	△ 6.26
5	地方交付税	215,296,567	30.89	196,982,298	28.30	18,314,269	2.59	9.30
6	交通安全対策特別交付金	284,628	0.04	297,033	0.04	△ 12,405	0.00	△ 4.18
7	分担金及び負担金	5,393,862	0.77	5,202,153	0.75	191,709	0.02	3.69
8	使用料及び手数料	5,693,135	0.82	5,464,612	0.79	228,524	0.03	4.18
9	国庫支出金	126,446,724	18.14	131,946,359	18.96	△ 5,499,635	△ 0.82	△ 4.17
10	財産収入	1,091,187	0.16	932,028	0.13	159,160	0.03	17.08
11	寄附金	39,786	0.01	102,081	0.01	△ 62,295	0.00	△ 61.02
12	繰入金	12,655,775	1.82	6,726,940	0.97	5,928,835	0.85	88.14
13	繰越金	17,599,607	2.53	8,931,656	1.28	8,667,951	1.25	97.05
14	諸収入	49,066,339	7.04	93,672,390	13.46	△ 44,606,052	△ 6.42	△ 47.62
15	県債	95,394,300	13.69	90,694,600	13.03	4,699,700	0.66	5.18
合計		696,874,413	100.00	696,012,035	100.00	862,378		0.12

### 令和3年度歳入決算額款別構成



なお、款別の概要は、次のとおりである。

## 第1款 県 税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和3年度 (a)	98,446, 775,000	100,586, 298,028	99,633, 779,444	98, 295,159	854, 223,425	1,187, 004,444	101.21	99.05
令和2年度 (b)	90,925, 695,000	93,326, 931,599	91,917, 440,754	77, 345,973	1,332, 144,872	991, 745,754	101.09	98.49
比較 増 減	(a)-(b) (c)	7,521, 080,000	7,716, 338,690	20, 949,186	△ 477, 921,447		0.12	0.56
	(c)/(b)	8.27	7.78	8.39	27.09	△ 35.88		

調定額は、現年課税分 995億999万円、滞納繰越分 10億7,631万円、合計 1,005億8,630万円で、前年度に比較し、72億5,937万円（7.78%）増加している。

収入済額は、現年課税分 992億4,595万円、滞納繰越分 3億8,783万円、合計 996億3,378万円で、調定額に対する収入率は 99.05%（現年課税分 99.73%、滞納繰越分 36.03%）であり、前年度に比較し、0.56ポイントの増となっている。

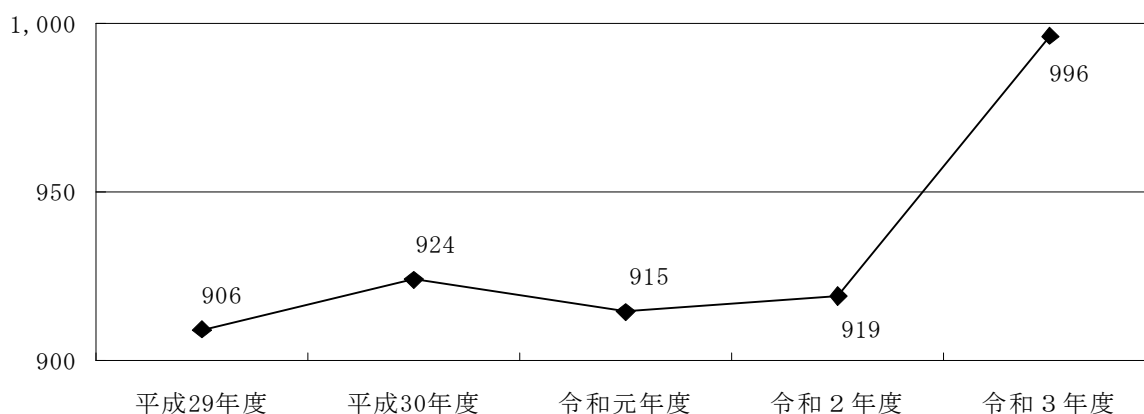
最近5か年の収入済額の推移は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
収 入 済 額	90,635,763	92,415,897	91,458,940	91,917,441	99,633,779
対前年度増減額	△ 296,043	1,780,134	△ 956,957	458,500	7,716,339
対前年度増減率	△ 0.33	1.96	△ 1.04	0.50	8.39

県税収入済額の推移

(単位：億円)



不納欠損額は、9,830万円で、前年度に比較し、2,095万円（27.09%）増加している。

収入未済額は、8億5,422万円（現年課税分 2億6,288万円、滞納繰越分 5億9,134万円）で、前年度に比較し、4億7,792万円（35.88%）減少している。

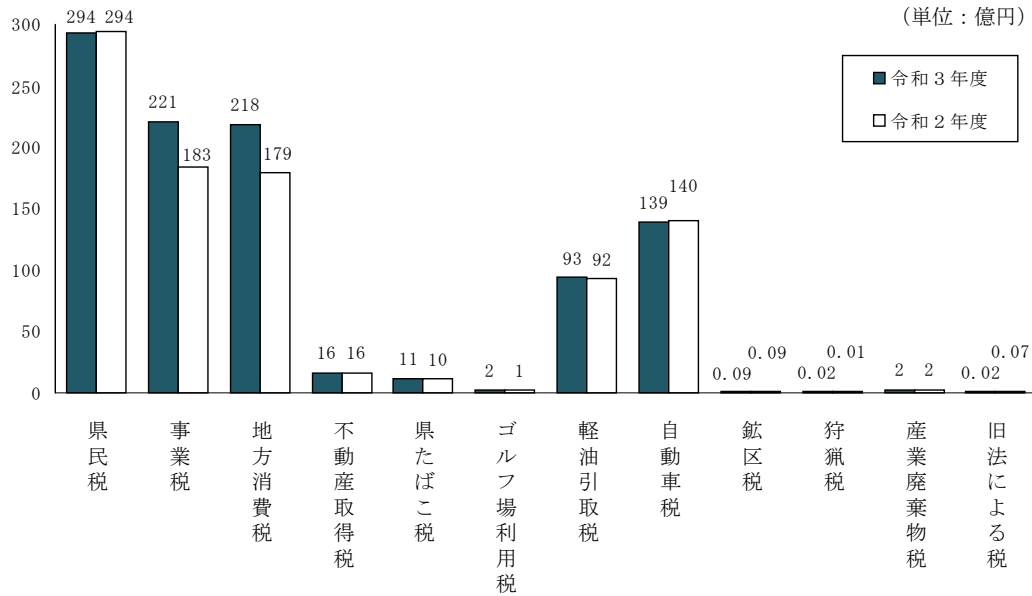
税目別の前年度比較は、次のとおりである。



(金額の単位：千円・率：%)

区 分	令和3年度			令和2年度			比較増減	
	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)	調定額 (C)	収入済額 (D)	収入率 (D)/(C)	収入済額 (B)-(D) (E)	増減率 (E)/(D)
県 民 税	30,181,436	29,392,163	97.38	30,276,999	29,445,094	97.25	△ 52,931	△ 0.18
個人分	26,460,705	25,680,492	97.05	26,852,533	26,058,607	97.04	△ 378,115	△ 1.45
法人分	2,387,288	2,378,229	99.62	2,504,879	2,466,901	98.48	△ 88,672	△ 3.59
利子割	102,442	102,442	100.00	140,732	140,732	100.00	△ 38,290	△ 27.21
配当割	517,014	517,014	100.00	331,565	331,565	100.00	185,449	55.93
株式譲渡割	713,987	713,987	100.00	447,290	447,290	100.00	266,697	59.63
事 業 税	22,137,005	22,105,191	99.86	18,765,328	18,333,984	97.70	3,771,207	20.57
個人分	870,288	858,981	98.70	825,951	812,127	98.33	46,854	5.77
法人分	21,266,717	21,246,210	99.90	17,939,376	17,521,858	97.67	3,724,352	21.26
地方消費税	21,847,473	21,847,473	100.00	17,869,200	17,869,200	100.00	3,978,273	22.26
譲渡割	20,116,316	20,116,316	100.00	16,393,118	16,393,118	100.00	3,723,198	22.71
貨物割	1,731,157	1,731,157	100.00	1,476,082	1,476,082	100.00	255,075	17.28
不動産取得税	1,692,411	1,580,075	93.36	1,695,177	1,578,039	93.09	2,036	0.13
県たばこ税	1,128,435	1,128,435	100.00	1,045,072	1,045,072	100.00	83,364	7.98
ゴルフ場利用税	156,633	156,633	100.00	145,491	145,491	100.00	11,142	7.66
軽油引取税	9,342,945	9,342,631	99.99	9,245,973	9,245,659	99.99	96,972	1.05
自動車税	13,863,846	13,858,091	99.96	14,013,450	14,008,178	99.96	△ 150,087	△ 1.07
種別割	13,194,230	13,188,475	99.96	13,330,388	13,325,115	99.96	△ 136,640	△ 1.03
環境性能割	669,616	669,616	100.00	683,062	683,062	100.00	△ 13,447	△ 1.97
鉦 区 税	8,938	8,678	97.09	9,248	8,653	93.56	25	0.29
狩 猟 税	1,734	1,734	100.00	1,119	1,119	100.00	616	55.02
産業廃棄物税	210,789	210,789	100.00	229,656	229,656	100.00	△ 18,867	△ 8.22
旧法による税	14,653	1,886	12.87	30,220	7,297	24.15	△ 5,410	△ 74.15
合 計	100,586,298	99,633,779	99.05	93,326,932	91,917,441	98.49	7,716,339	8.39
現年課税分	99,509,991	99,245,952	99.73	92,321,641	91,650,327	99.27	7,595,625	8.29
滞納繰越分	1,076,307	387,827	36.03	1,005,291	267,114	26.57	120,713	45.19

## 税目別収入済額前年度比



## 第2款 地方消費税清算金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和3年度 (a)	48,943, 000,000	48,943, 445,968	48,943, 445,968	—	—	445,968	100.01	100.00
令和2年度 (b)	45,263, 000,000	45,263, 104,171	45,263, 104,171	—	—	104,171	100.01	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	3,680, 000,000	3,680, 341,797	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	8.13	8.13	—	—			

収入済額は、489億4,345万円で、前年度に比較し、36億8,034万円増加している。

## 第3款 地方譲与税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和3年度 (a)	18,635, 000,000	18,781, 416,010	18,781, 416,010	—	—	146, 416,010	100.79	100.00
令和2年度 (b)	17,676, 000,000	17,288, 513,009	17,288, 513,009	—	—	△ 387, 486,991	97.81	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	959, 000,000	1,492, 903,001	—	—		2.98	0.00
	(c)/(b)	5.43	8.64	—	—			

収入済額は、187億8,142万円で、前年度に比較し、14億9,290万円増加している。

収入済額の内訳の主なものは、特別法人事業譲与税 159億3,604万円、地方揮発油譲与税 24億4,963万円、森林環境譲与税 1億4,815万円、石油ガス譲与税 9,979万円、自動車重量譲与税 9,245万円、航空機燃料譲与税 5,537万円である。

#### 第4款 地方特例交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和3年度 (a)	553, 861,000	553, 861,000	553, 861,000	—	—	—	100.00	100.00
令和2年度 (b)	590, 828,000	590, 828,000	590, 828,000	—	—	—	100.00	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 36, 967,000	△ 36, 967,000	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	△ 6.26	△ 6.26	—	—			

収入済額は、5億5,386万円で、前年度に比較し、3,697万円減少している。

#### 第5款 地方交付税

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和3年度 (a)	214,057, 871,000	215,296, 567,000	215,296, 567,000	—	—	1,238, 696,000	100.58	100.00
令和2年度 (b)	196,513, 314,000	196,982, 298,000	196,982, 298,000	—	—	468, 984,000	100.24	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	17,544, 557,000	18,314, 269,000	—	—		0.34	0.00
	(c)/(b)	8.93	9.30	—	—			

収入済額は、2,152億9,657万円で、前年度に比較し、183億1,427万円増加している。

## 第6款 交通安全対策特別交付金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	298, 000,000	284, 628,000	284, 628,000	—	—	△ 13, 372,000	95.51	100.00
令和2年度 (b)	270, 000,000	297, 033,000	297, 033,000	—	—	27, 033,000	110.01	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	28, 000,000	△ 12, 405,000	△ 12, 405,000	—	—	△14.50	0.00
	(c)/(b)	10.37	△ 4.18	△ 4.18	—	—		

収入済額は、2億8,463万円で、前年度に比較し、1,241万円減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	8,992, 275,962	5,400, 110,435	5,393, 861,915	—	6, 248,520	△ 3,598, 414,047	59.98	99.88
令和2年度 (b)	8,804, 338,110	5,206, 767,174	5,202, 152,511	—	4, 614,663	△ 3,602, 185,599	59.09	99.91
比較 増 減	(a)-(b) (c)	187, 937,852	193, 343,261	191, 709,404	—	1, 633,857	0.89	△ 0.03
	(c)/(b)	2.13	3.71	3.69	—	35.41		

収入済額は、53億9,386万円で、前年度に比較し、1億9,171万円増加している。

収入済額の内訳は、分担金 20億1,064万円、負担金 33億8,323万円で、分担金の主なものは、農林水産業費分担金（全額農地費） 20億764万円であり、負担金の主なものは、土地改良費等農林水産業費負担金 27億8,196万円、河川海岸費等土木費負担金 5億6,936万円である。

予算現額に対して収入済額が増となったものは、負担金の民生費負担金（全額児童福祉費） 333万円であり、減となった主なものは、分担金の農林水産業費分担金（全額農地費） 12億8,672万円、負担金の土地改良費等農林水産業費負担金 19億6,388万円、河川海岸費等土木費負担金3億4,255万円である。

収入未済額は、民生費負担金（全額児童福祉費） 625万円である。

## 第8款 使用料及び手数料

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和3年度 (a)	5,610, 781,000	5,694, 132,491	5,693, 135,391	—	997,100	82, 354,391	101.47	99.98
令和2年度 (b)	5,406, 697,000	5,465, 637,923	5,464, 611,723	—	1, 026,200	57, 914,723	101.07	99.98
比較 増 減	(a)-(b)	204, 084,000	228, 494,568	—	△ 29,100		0.40	0.00
	(c)/(b)	3.77	4.18	4.18	—	△ 2.84		

収入済額は、56億9,314万円で、前年度に比較し、2億2,852万円増加している。

収入済額の内訳は、使用料 40億8,191万円、手数料 16億1,123万円で、使用料の主なものは、高等学校使用料等教育使用料 21億5,739万円、住宅使用料等土木使用料 17億2,273万円、体育施設使用料等総務使用料 1億390万円であり、手数料の主なものは、警察管理手数料等警察手数料 9億8,013万円、保健手数料等衛生手数料 1億9,754万円、土木管理手数料等土木手数料 1億2,627万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、使用料の港湾使用料等土木使用料 6,085万円、手数料の畜産業手数料等農林水産業手数料 2,060万円であり、減となった主なものは、手数料の警察管理手数料等警察手数料 2,513万円である。

収入未済額は、土木使用料（全額住宅使用料）100万円である。

## 第9款 国庫支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和3年度 (a)	167,332, 022,515	126,446, 724,310	126,446, 724,310	—	—	△ 40,885, 298,205	75.57	100.00
令和2年度 (b)	174,876, 717,043	131,946, 359,346	131,946, 359,346	—	—	△ 42,930, 357,697	75.45	100.00
比較 増 減	(a)-(b)	△7,544, 694,528	△5,499, 635,036	—	—		0.12	0.00
	(c)/(b)	△ 4.31	△ 4.17	△ 4.17	—	—		

収入済額は、1,264億4,672万円で、前年度に比較し、54億9,964万円減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金 213億746万円、国庫補助金 1,035億848万円、委託金 16億3,078万円で、国庫負担金の主なものは、小学校費等教育費負担金 157億8,755万円、扶助費等民生費負担金 32億2,980万円であり、国庫補助金の主なものは、土地改良費等農林水産業費補助金 350億5,065万円、

道路維持費等土木費補助金 248億3,872万円、開発企画費等総務費補助金 168億466万円であり、委託金の主なものは、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費等総務費委託金 8億7,072万円、文化財保護費等教育費委託金 3億3,456万円、職業能力開発校費等労働費委託金 2億2,689万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、国庫負担金の予防費等衛生費負担金 5億94万円であり、減となった主なものは、国庫負担金の土木災害復旧費等災害復旧費負担金 12億4,868万円、国庫補助金の土地改良費等農林水産業費補助金 196億4,362万円、道路維持費等土木費補助金 136億1,426万円、予防費等衛生費補助金 33億2,846万円である。

## 第10款 財産収入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	904, 209,000	1,091, 187,334	1,091, 187,334	—	—	186, 978,334	120.68	100.00
令和2年度 (b)	859, 488,000	932, 027,745	932, 027,745	—	—	72, 539,745	108.44	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	44, 721,000	159, 159,589	—	—		12.24	0.00
	(c)/(b)	5.20	17.08	—	—			

収入済額は、10億9,119万円、前年度に比較し、1億5,916万円増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入 3億9,512万円、財産売払収入 6億9,607万円、財産運用収入の主なものは、建物貸付収入等財産貸付収入 3億7,075万円、一般分等利子及び配当金 2,160万円であり、財産売払収入の主なものは、農産物売払収入等生産物売払収入 2億106万円、県営林売払収入等物品売払収入 1億9,744万円、出捐金返還収入（全額出捐金返還収入）1億7,138万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、財産売払収入の出捐金返還収入（全額出捐金返還収入）1億7,138万円であり、減となった主なものは、財産運用収入の建物貸付収入等財産貸付収入 236万円である。

## 第11款 寄附金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	31, 604,000	39, 786,175	39, 786,175	—	—	8, 182,175	125.89	100.00
令和2年度 (b)	98, 171,000	102, 080,759	102, 080,759	—	—	3, 909,759	103.98	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 66, 567,000	△ 62, 294,584	△ 62, 294,584	—	—	21.91	0.00
	(c)/(b)	△ 67.81	△ 61.02	△ 61.02	—	—		

収入済額は、3,979万円で、前年度に比較し、6,229万円減少している。

収入済額の内訳は、一般寄附金 1,768万円、総務費寄附金 985万円、農林水産業費寄附金 695万円、衛生費寄附金 411万円、商工費寄附金 100万円、教育費寄附金 20万円である。

## 第12款 繰入金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	13,242, 063,200	12,655, 775,210	12,655, 775,210	—	—	△ 586, 287,990	95.57	100.00
令和2年度 (b)	7,421, 471,500	6,726, 940,140	6,726, 940,140	—	—	△ 694, 531,360	90.64	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	5,820, 591,700	5,928, 835,070	5,928, 835,070	—	—	4.93	0.00
	(c)/(b)	78.43	88.14	88.14	—	—		

収入済額は、126億5,578万円で、前年度に比較し、59億2,884万円増加している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金 21億5,233万円、基金繰入金 105億344万円で、特別会計繰入金の主なものは、市町村振興資金特別会計繰入金 20億3,106万円であり、基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 49億4,251万円、地域医療介護総合確保基金繰入金 22億583万円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 10億9,448万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、基金繰入金の地域医療介護総合確保基金繰入金 3億4,076万円、農林漁業振興臨時対策基金繰入金 1億884万円である。

### 第13款 繰越金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	17,599, 606,161	17,599, 606,733	17,599, 606,733	—	—	572	100.01	100.00
令和2年度 (b)	8,931, 655,737	8,931, 655,859	8,931, 655,859	—	—	122	100.01	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	8,667, 950,424	8,667, 950,874	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	97.05	97.05	—	—			

収入済額は、令和2年度から令和3年度への繰越金 175億9,961万円であり、前年度に比較し、86億6,795万円増加している。

### 第14款 諸 収 入

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)/(A)	調定対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	48,209, 943,720	54,096, 954,178	49,066, 338,653	24, 156,399	5,006, 459,126	856, 394,933	101.78	90.70
令和2年度 (b)	99,171, 467,187	98,544, 307,739	93,672, 390,234	10, 263,578	4,861, 653,927	△ 5,499, 076,953	94.45	95.06
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△50,961, 523,467	△44,447, 353,561	△44,606, 051,581	13, 892,821	144, 805,199	7.33	△ 4.36
	(c)/(b)	△ 51.39	△ 45.10	△ 47.62	135.36	2.98		

収入済額は、490億6,634万円で、前年度に比較し、446億605万円減少している。

収入済額の内訳は、延滞金、加算金及び過料 6,258万円、県預金利子 65万円、貸付金元利収入 335億866万円、受託事業収入 2億5,376万円、収益事業収入 24億6,163万円、雑入 127億7,906万円で、主なものは、貸付金元利収入の県制度資金貸付金元利収入 305億8,338万円、機械類貸与資金貸付金元利収入 7億4,031万円、木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入 4億1,826万円、農業・漁業経営フォローアップ資金貸付金元利収入 3億7,020万円、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金元利収入 3億4,003万円、収益事業収入の宝くじ収入 24億6,163万円、雑入の雑入 118億2,365万円である。

予算現額に対して収入済額が増となった主なものは、雑入 8億7,283万円、収益事業収入 1億4,553万円であり、減となった主なものは、貸付金元利収入 1億4,145万円、受託事業収入 1,853万円である。

不納欠損額は、延滞金、加算金及び過料 2,153万円、雑入 262万円である。

収入未済額は、雑入 49億7,971万円（過年度収入 48億505万円、雑入 1億7,212万円、生活保護費返



還金 254万円)、延滞金、加算金及び過料 2,671万円(延滞金 2,282万円、加算金 390万円)、貸付金元利収入 3万円(全額看護師等修学資金貸付金元利収入)である。

## 第15款 県 債

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額の 比 較	収 入 率	
							予算対 (C)／(A)	調定対 (C)／(B)
令和3年度 (a)	119,581, 600,000	95,394, 300,000	95,394, 300,000	—	—	△ 24,187, 300,000	79.77	100.00
令和2年度 (b)	122,340, 400,000	90,694, 600,000	90,694, 600,000	—	—	△ 31,645, 800,000	74.13	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△ 2,758, 800,000	4,699, 700,000	4,699, 700,000	—	—	5.64	0.00
	(c)/(b)	△ 2.26	5.18	5.18	—	—		

収入済額は、953億9,430万円で、前年度に比較し、46億9,970万円増加している。

収入済額の内訳の主なものは、国直轄河川事業負担金等土木債 431億5,000万円、臨時財政対策債 262億1,070万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 129億2,230万円である。

予算現額に対して収入済額が減となった主なものは、地方道路交付金事業費等土木債 131億860万円、ほ場整備事業費等農林水産業債 76億9,100万円、現年発生土木災害復旧事業費等災害復旧債 11億150万円である。

借入先別借入額は、市中銀行 667億4,100万円、財政融資資金 178億4,970万円、その他 108億360万円である。

最近5か年の県債の収入済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
歳入総額	608,541,224	611,212,532	597,438,064	696,012,035	696,874,413
県債収入済額	73,115,600	82,629,200	83,907,200	90,694,600	95,394,300
構 成 比	12.01	13.52	14.04	13.03	13.69

[ 参 考 ]

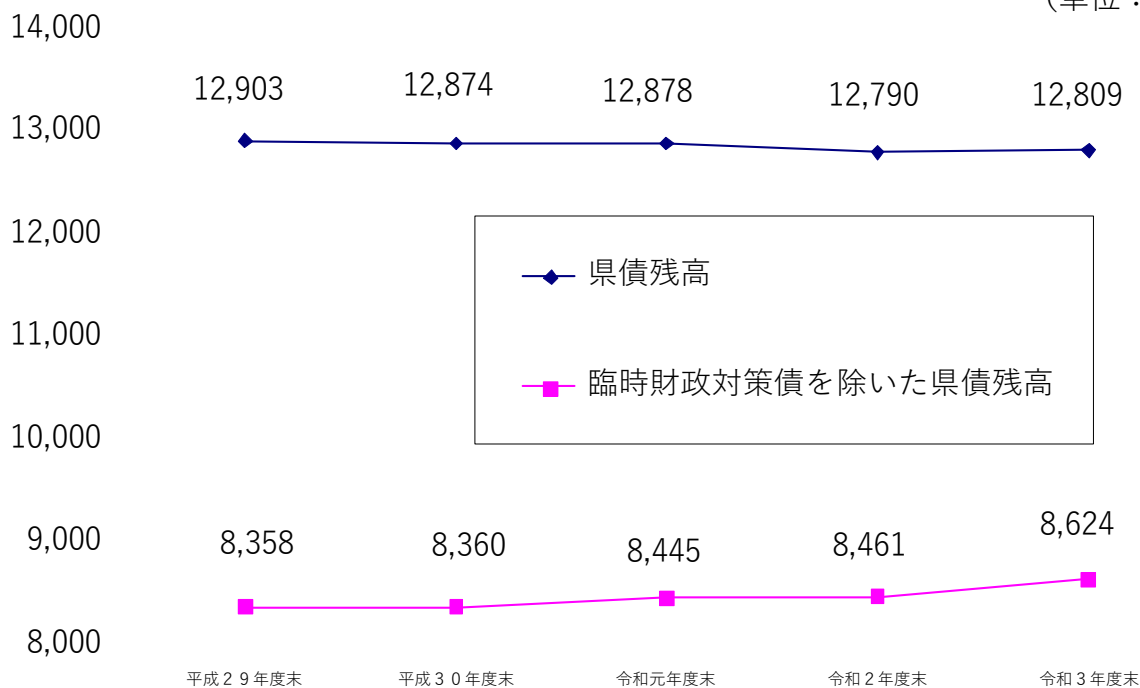
県債残高の推移（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末
一 般 会 計	1,247,283,545	1,239,298,989	1,237,645,898	1,242,594,243	1,245,611,247
うち臨時財政対策債	454,468,101	451,407,763	443,325,999	432,893,160	418,552,399
特 別 会 計	43,003,519	48,113,813	50,203,376	36,394,534	35,311,301
合 計	1,290,287,064	1,287,412,802	1,287,849,274	1,278,988,777	1,280,922,548
臨時財政対策債除く	835,818,963	836,005,039	844,523,275	846,095,617	862,370,149
うち普通会計	1,260,289,306	1,255,801,278	1,254,092,887	1,257,465,669	1,257,549,755
臨時財政対策債除く	805,821,205	804,393,515	810,766,888	824,572,509	838,997,356

県債残高の推移

（単位：億円）



※1 臨時財政対策債： 地方の財源不足を補てんするために、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を振り替えて発行される特例地方債。後年度の償還費については、全額地方交付税に算入される。

※2 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる地方財政統計上の会計で、一般会計と企業的活動部門以外の特別会計を対象とする。

## (2) 歳 出

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和3年度(a)	762,438,612,558	672,555,832,478	70,145,135,332	19,737,644,748	88.21	
令和2年度(b)	779,149,242,577	678,412,428,518	78,551,518,558	22,185,295,501	87.07	
比較	(a)-(b) (c)	△ 16,710,630,019	△ 5,856,596,040	△ 8,406,383,226	△ 2,447,650,753	1.14
増減	(c)/(b)	△ 2.14	△ 0.86			

支出済額は、6,725億5,583万円で、前年度に比較し、58億5,660万円（0.86%）減少している。

翌年度繰越額は、701億4,514万円で、その内訳は、繰越明許費 654億7,152万円、継続費通次繰越 28億1,961万円、事故繰越し 18億5,400万円であり、前年度に比較し、84億638万円減少している。

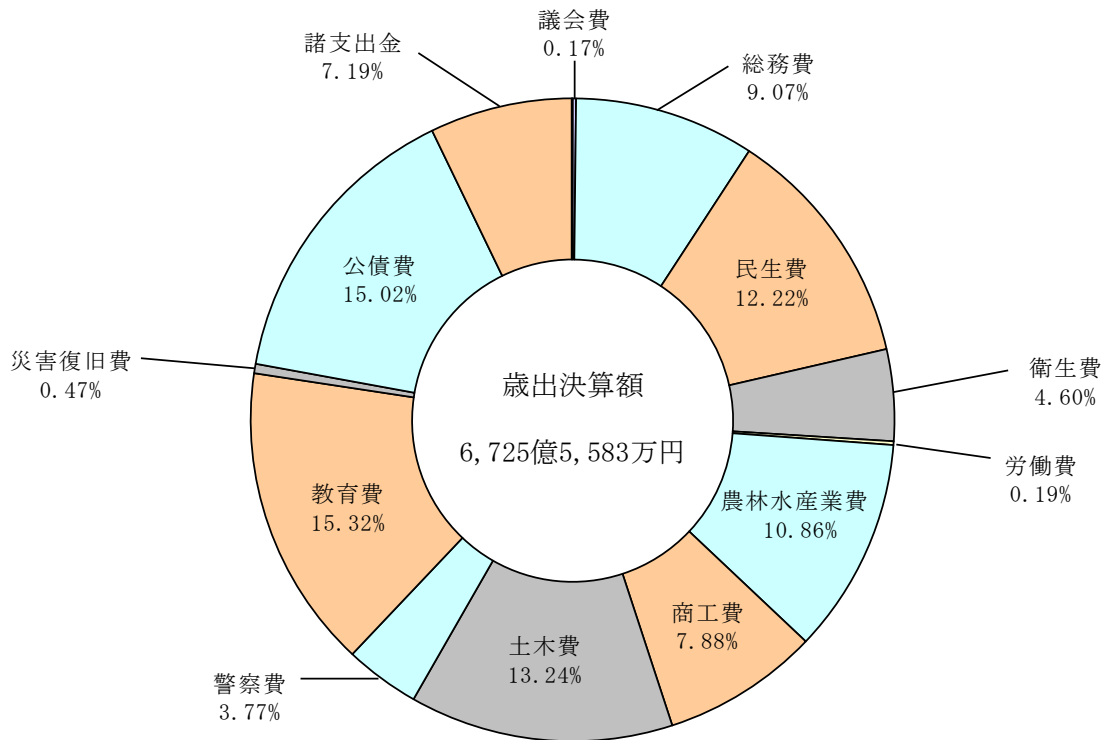
不用額は、197億3,764万円で、前年度に比較し、24億4,765万円減少している。

歳出決算額を款別に前年度と比較すると、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

款 名	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
1 議会費	1,164,295	0.17	1,108,234	0.16	56,061	0.01	5.06
2 総務費	60,987,436	9.07	33,849,701	4.99	27,137,735	4.08	80.17
3 民生費	82,218,482	12.22	87,656,496	12.92	△ 5,438,014	△ 0.70	△ 6.20
4 衛生費	30,936,997	4.60	22,336,356	3.29	8,600,641	1.31	38.51
5 労働費	1,253,923	0.19	1,686,526	0.25	△ 432,603	△ 0.06	△ 25.65
6 農林水産業費	73,013,989	10.86	67,151,111	9.90	5,862,879	0.96	8.73
7 商工費	53,004,848	7.88	101,148,091	14.91	△ 48,143,244	△ 7.03	△ 47.60
8 土木費	89,023,788	13.24	87,325,658	12.87	1,698,129	0.37	1.94
9 警察費	25,340,181	3.77	25,357,609	3.74	△ 17,428	0.03	△ 0.07
10 教育費	103,067,252	15.32	108,573,982	16.00	△ 5,506,731	△ 0.68	△ 5.07
11 災害復旧費	3,166,296	0.47	5,060,986	0.75	△ 1,894,690	△ 0.28	△ 37.44
12 公債費	101,040,560	15.02	94,735,569	13.96	6,304,991	1.06	6.66
13 諸支出金	48,337,786	7.19	42,422,109	6.25	5,915,677	0.94	13.94
合 計	672,555,832	100.00	678,412,429	100.00	△ 5,856,596		△ 0.86

### 令和3年度歳出決算額款別構成

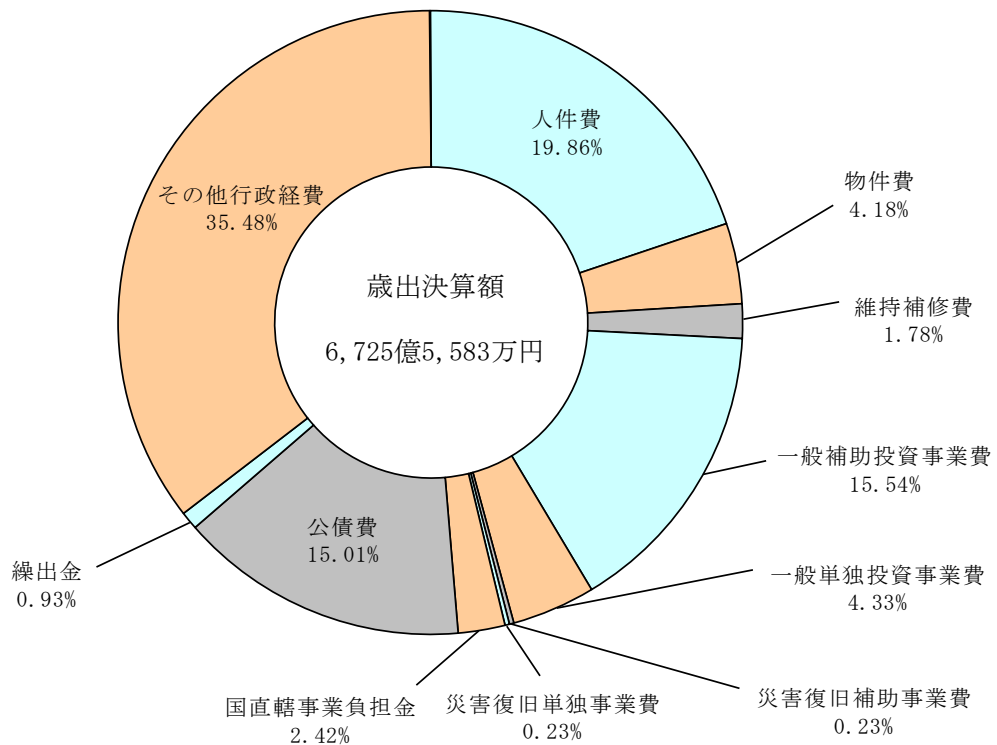


また、性質別の前年度比較は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減		
	金額 (A)	構成比 (a)	金額 (B)	構成比 (b)	金額 (A)-(B) (C)	構成比 (a)-(b)	増減率 (C)/(B)
人 件 費	133,567,740	19.86	134,300,780	19.80	△ 733,040	0.06	△ 0.55
物 件 費	28,115,222	4.18	24,696,944	3.64	3,418,278	0.54	13.84
維 持 補 修 費	11,986,111	1.78	10,963,895	1.62	1,022,216	0.16	9.32
一般補助投資事業費	104,525,090	15.54	98,652,990	14.54	5,872,100	1.00	5.95
一般単独投資事業費	29,126,099	4.33	30,471,475	4.49	△ 1,345,376	△ 0.16	△ 4.42
災害復旧補助事業費	1,556,847	0.23	3,671,171	0.54	△ 2,114,324	△ 0.31	△ 57.59
災害復旧単独事業費	1,548,309	0.23	1,334,011	0.20	214,298	0.03	16.06
国直轄事業負担金	16,299,466	2.42	15,234,548	2.25	1,064,918	0.17	6.99
公 債 費	100,942,320	15.01	94,626,675	13.95	6,315,645	1.06	6.67
繰 出 金	6,262,930	0.93	6,392,691	0.94	△ 129,761	△ 0.01	△ 2.03
その他行政経費	238,625,698	35.48	258,067,249	38.04	△ 19,441,551	△ 2.56	△ 7.53
合 計	672,555,832	100.00	678,412,429	100.00	△ 5,856,596		△ 0.86

### 令和3年度歳出決算額性質別構成



なお、款別の概要は次のとおりである。

### 第1款 議会費

(金額の単位：円・率：%)

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
令和3年度 (a)	1,184,134,000	1,164,295,327	—	19,838,673	98.32
令和2年度 (b)	1,143,011,000	1,108,234,215	22,350,000	12,426,785	96.96
比較	(a)-(b) (c)	41,123,000	56,061,112	△ 22,350,000	1.36
増減	(c)/(b)	3.60	5.06		

不用額の主なものは、議会活動費 1,594万円、総務諸費 186万円である。

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和3年度	令和2年度	増減額	摘 要
議 会 費	議 会 活 動 費	190,952	169,776	21,176	
	議 員 報 酬 費	609,076	592,283	16,793	
	県議会会議システム整備費	22,321	—	22,321	皆増

## 第2款 総務費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	62,298,896,156	60,987,436,420	394,831,497	916,628,239	97.89	
令和2年度 (b)	39,486,891,614	33,849,701,286	4,443,708,149	1,193,482,179	85.72	
比較	(a)-(b) (c)	22,812,004,542	27,137,735,134	△ 4,048,876,652	△ 276,853,940	12.17
増減	(c)/(b)	57.77	80.17			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 3億7,576万円、繰越明許費 1,907万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	継続費通次繰越	繰越明許費
あきた芸術劇場整備事業（建築工事分）	375,762,497	—
県有体育施設整備・改修事業	—	9,796,000
秋田県情報集約配信システム改修事業	—	8,613,000
震度情報ネットワーク通信回線更新事業	—	660,000
合 計	375,762,497	19,069,000

不用額の主なものは、県税収入に係る還付金及び還付加算金 1億6,711万円、人事管理事務費 6,961万円、スポーツ王国創成事業 6,183万円、新複合化相談施設整備事業 5,323万円、選挙事務費市町村交付金（衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費） 5,220万円、第77回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業 3,776万円である。

なお、予備費から総務管理費に 27万円、企画費に 5,254万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総 務 管 理 費	35,210,507	14,792,246	20,418,261	138.03
企 画 費	19,605,428	13,158,080	6,447,348	49.00
徴 税 費	3,058,239	3,075,804	△ 17,565	△ 0.57

市町村振興費	828,862	802,988	25,873	3.22
選挙費	914,446	272,700	641,745	235.33
防災費	697,082	690,223	6,859	0.99
統計調査費	312,760	696,215	△ 383,454	△ 55.08
人事委員会費	117,338	123,078	△ 5,740	△ 4.66
監査委員費	242,775	238,367	4,408	1.85
合計	60,987,436	33,849,701	27,137,735	80.17

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項名	事業名	令和3年度	令和2年度	増減額	摘要
総務管理費	基金積立金	23,689,752	3,663,974	20,025,778	
	人事管理事務費	2,838,960	2,291,258	547,702	
	情報基盤システム再構築事業費	498,769	55,322	443,447	
	デジタルガバメント 総合推進事業費	284,815	122,817	161,998	
	財産管理費	1,133,667	1,044,184	89,483	
	県有建築物大規模修繕事業費	499,239	448,091	51,148	
	電子県庁基盤整備事業	467,692	449,768	17,924	
	県有建築物天井等 耐震化推進事業費	—	648,054	△ 648,054	皆減
	県税収入に係る還付金 及び還付加算金	532,894	633,141	△ 100,247	
	地域情報化推進費	6,193	53,284	△ 47,092	
	新複合化相談施設整備事業	266,910	311,834	△ 44,924	
	総務事務センター運営事業費	73,773	91,586	△ 17,813	
	県有建築物省エネルギー 推進事業費	73,963	86,791	△ 12,828	
	庁舎管理諸費	235,243	247,275	△ 12,032	
企画費	あきた芸術劇場整備事業	12,678,892	6,518,176	6,160,716	
	地域内交通ネットワーク ・生活圏交通整備対策費	1,506,652	1,259,619	247,033	
	第77回国民体育大会冬季大会 スキー競技会開催事業	126,759	—	126,759	皆増
	東京2020オリンピック 聖火リレー開催事業	119,847	—	119,847	皆増

	東京オリ・パラ事前合宿地等新型コロナウイルス感染症臨時対策基金返還事業	107,308	—	107,308	皆増
	スポーツ振興事業費	258,843	211,719	47,124	
	あきた芸術劇場開館準備事業	78,215	33,347	44,868	
	芸術文化活動支援事業費	92,350	61,707	30,643	
	若年女性の県内定着促進事業費	29,009	—	29,009	皆増
	地域活動支援事業費	121,528	92,655	28,873	
	高速交通ネットワーク整備対策費	149,585	123,075	26,510	
	2020プロジェクト推進事業	23,122	1,765	21,357	
	Aターン就職促進事業	55,562	39,821	15,741	
	体育施設管理運営費	569,010	554,759	14,251	
	体育施設改修事業費	282,715	409,310	△ 126,595	
	東京オリ・パラ事前合宿地等新型コロナウイルス感染症臨時対策基金積立金	1	115,567	△ 115,566	
	第76回国民体育大会冬季大会スキー競技会開催事業	—	85,476	△ 85,476	皆減
	「過密を避け秋田へ」人の流れ拡大事業	73,511	133,323	△ 59,812	
	奨学金貸与・返還助成事業	389,215	445,981	△ 56,766	
	ふるさと定着回帰PR事業費	—	23,582	△ 23,582	皆減
	男女イキイキ働きやすい職場づくり推進事業	—	22,354	△ 22,354	皆減
	学術振興推進事業費	13,329	34,620	△ 21,291	
	企画調整費	66,443	86,304	△ 19,861	
	芸術文化関連事業者緊急支援事業	—	14,982	△ 14,982	皆減
	地域の事業者応援キャンペーン事業	—	14,122	△ 14,122	皆減
徴税費	徴収取扱費	2,136,725	2,150,670	△ 13,945	
市町村振興費	市町村行財政振興費	181,666	166,103	15,563	
選挙費	衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費	611,186	—	611,186	皆増
	県議会議員補欠選挙費	34,972	19,343	15,629	
	知事選挙費	263,054	248,252	14,803	
防災費	消防防災航空隊運営費	144,412	127,422	16,990	
統計調査費	経済センサス費	52,846	3,820	49,026	
	国勢調査費	156	426,487	△ 426,331	
人事委員会費	給与費	100,324	104,336	△ 4,012	
監査委員費	委員給与費	30,556	25,116	5,440	



### 第3款 民生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和3年度(a)	86,102,397,909	82,218,482,033	323,942,852	3,559,973,024	95.49	
令和2年度(b)	93,225,678,910	87,656,496,473	785,613,000	4,783,569,437	94.03	
比較	(a)-(b)(c)	△ 7,123,281,001	△ 5,438,014,440	△ 461,670,148	△ 1,223,596,413	1.46
増減	(c)/(b)	△ 7.64	△ 6.20			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 2億5,373万円、繰越明許費 6,179万円、事故繰越し 842万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し
新複合化相談施設整備事業	253,729,852	—	—
障害児・者施設整備補助事業	—	40,187,000	—
高齢者施設等防災・減災対策等推進事業	—	19,652,000	—
障害者県地域生活支援事業	—	1,950,000	—
地域介護福祉施設等整備事業	—	—	8,424,000
合 計	253,729,852	61,789,000	8,424,000

不用額の主なものは、障害児・者施設整備補助事業 8億104万円、日常生活回復に向けたPCR等検査無料化事業 6億4,618万円、福祉医療費補助金 4億9,323万円、扶助費 1億6,505万円、新型コロナウイルス感染症自宅療養者給付金事業 1億5,207万円、介護・訓練等給付費等負担金 1億4,271万円、新型コロナウイルス対策生活応援事業 1億4,202万円、地域介護福祉施設等整備事業 9,456万円、灯油購入費緊急助成事業 8,593万円、新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業 7,883万円、児童福祉施設等衛生管理体制確保支援事業 6,251万円、知事措置費負担金 5,727万円、障害者自立支援医療事業 5,600万円、児童保護費負担金 5,134万円、児童手当県負担金支給事業費 4,367万円、地域子ども・子育て支援事業 3,373万円、子どもの居場所づくり促進事業 3,354万円、高額医療費負担事業繰出金 3,022万円、すこやか子育て支援事業 2,720万円、児童扶養手当等支給事業費 2,331万円、障害者市町村地域生活支援事業 2,239万円、市保護費負担金 1,712万円である。

なお、予備費から社会福祉費に 948万円、児童福祉費に 1,712万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
社会福祉費	65,773,645	70,856,513	△ 5,082,868	△ 7.17
児童福祉費	14,822,841	15,295,890	△ 473,049	△ 3.09

生活保護費	1,510,653	1,455,965	54,687	3.76
災害救助費	111,343	48,128	63,216	131.35
合計	82,218,482	87,656,496	△ 5,438,014	△ 6.20

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事業名	令和3年度	令和2年度	増減額	摘要
社会福祉費	後期高齢者医療事業費	15,209,997	14,855,233	354,764	
	障害者自立支援費	8,174,742	8,116,640	58,101	
	施設管理運営費 (老人福祉費)	708,232	674,420	33,812	
	老人福祉総務費	36,083	12,569	23,514	
	社会福祉増進費	3,762,786	5,686,981	△ 1,924,196	
	介護保険事業推進費	18,802,545	20,464,475	△ 1,661,931	
	地域医療介護総合確保事業	1,598,163	2,379,232	△ 781,069	
	健康長寿推進費	959,141	1,721,425	△ 762,284	
	在宅福祉費	124,069	335,814	△ 211,745	
	施設整備費 (老人福祉費)	1,131,459	1,228,332	△ 96,873	
	国保事業振興費	8,598,005	8,687,792	△ 89,787	
	生活福祉資金等貸付事業費	467,690	478,585	△ 10,895	
児童福祉費	児童福祉諸費	379,041	200,833	178,207	
	児童措置保護費	2,447,501	2,294,868	152,633	
	千秋学園費	73,092	61,357	11,736	
	施設運営費 (児童福祉施設費)	1,008,814	1,469,135	△ 460,321	
	児童健全育成費	792,107	916,221	△ 124,114	
	保育振興事業費	7,014,004	7,130,006	△ 116,001	
	児童扶養手当等支給事業費	340,134	403,039	△ 62,905	
	児童手当県負担金支給事業費	1,649,312	1,701,613	△ 52,301	
	児童福祉施設整備費	27,626	62,183	△ 34,557	
	児童相談所費	75,654	101,464	△ 25,810	
生活保護費	生活保護費	1,409,001	1,360,674	48,327	
	生活保護行政費	46,994	41,869	5,125	
災害救助費	災害救助対策費	99,338	35,307	64,031	

## 第4款 衛生費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	38,857,432,579	30,936,997,332	333,992,000	7,586,443,247	79.62	
令和2年度 (b)	28,992,356,000	22,336,356,431	490,247,579	6,165,751,990	77.04	
比較	(a)-(b) (c)	9,865,076,579	8,600,640,901	△ 156,255,579	1,420,691,257	2.58
増減	(c)/(b)	34.03	38.51			

翌年度繰越額は、繰越明許費 2億8,385万円、事故繰越し 5,014万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費	事故繰越し
救急医療対策事業	136,932,000	—
医療ネットワーク推進事業	67,468,000	—
自然公園等施設整備事業	41,350,000	50,140,000
周産期医療体制整備事業	21,792,000	—
医療提供体制整備費補助事業	16,310,000	—
合 計	283,852,000	50,140,000

不用額の主なものは、新興感染症対策事業（新型コロナウイルス感染症分 検査体制・医療機関関係等）41億5,847万円、新型コロナウイルス感染症対策事業（宿泊療養施設関係等）29億2,683万円、難病等医療費助成事業 4,745万円、湖東厚生病院医療提供体制確保事業 4,342万円、妊娠・出産への健康づくり支援事業 4,222万円、政策的医療関係施設運営費補助事業 3,712万円、措置入院医療費 2,127万円、心はればれ県民運動推進事業 1,504万円、新興感染症対策事業 1,420万円、結核患者対策事業（定期外健康診断等）1,373万円、肝炎治療特別促進事業 1,335万円、海岸漂着物地域対策推進事業 1,232万円、医薬業務費 1,155万円である。

なお、予備費から公衆衛生費に 3,444万円、保健所費に 2,152万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
公衆衛生費	14,649,736	7,996,379	6,653,357	83.20
環境衛生費	2,754,683	3,159,581	△ 404,898	△ 12.81
保健所費	1,034,200	998,412	35,788	3.58
医薬費	12,498,378	10,181,985	2,316,393	22.75
合 計	30,936,997	22,336,356	8,600,641	38.51

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	摘 要
公衆衛生費	自殺・母子保健対策費	4,552,323	312,002	4,240,321	
	疾病予防費	7,098,622	4,926,504	2,172,118	
	特定疾患対策事業費	1,532,220	1,417,311	114,909	
	秋田県総合保険センター運営事業費	167,471	104,593	62,878	
	健康づくり推進事業費	207,863	159,839	48,024	
	精神保健福祉推進費	127,560	138,919	△ 11,359	
環境衛生費	新型コロナウイルス感染防止対策飲食店認証事業	67,775	—	67,775	皆増
	環境保全推進費	53,245	40,638	12,607	
	生活基盤施設耐震化等交付金事業	595,868	936,468	△ 340,600	
	自然公園等施設整備事業	93,680	136,080	△ 42,400	
	廃棄物対策費	523,467	556,006	△ 32,539	
	新型コロナウイルス感染症感染防止対策支援事業	—	27,619	△ 27,619	皆減
保健所費	保健所費	73,830	67,844	5,986	
医薬費	地域医療体制整備費	5,745,265	3,794,769	1,950,496	
	救急医療体制整備費	926,324	702,431	223,893	
	専門医療体制整備費	4,368,233	4,285,754	82,479	
	薬事業務費	11,653	16,836	△ 5,183	

## 第5款 労働費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	1,368,262,000	1,253,922,672	—	114,339,328	91.64	
令和2年度 (b)	1,764,143,000	1,686,525,527	—	77,617,473	95.60	
比較	(a)-(b) (c)	△ 395,881,000	△ 432,602,855	—	36,721,855	△ 3.96
増減	(c)/(b)	△ 22.44	△ 25.65			

不用額の主なものは、職業能力開発支援事業 8,882万円、労働移動加速化事業 669万円、人材確保・定着推進事業 426万円、勤労者等生活安定支援資金 250万円、職業能力開発校管理費 212万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
労 政 費	213,581	664,401	△ 450,820	△ 67.85
職 業 訓 練 費	946,181	934,380	11,800	1.26
労 働 委 員 会 費	94,161	87,744	6,417	7.31
合 計	1,253,923	1,686,526	△ 432,603	△ 25.65

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	摘 要
労 政 費	労働移動加速化事業費	8,766	—	8,766	皆増
	勤労身体障害者スポーツセンター 感染防止対策環境整備事業費	3,018	—	3,018	皆増
	雇用維持支援金給付事業費	39,257	475,125	△ 435,868	
職 業 訓 練 費	職業能力開発推進費	411,975	397,547	14,428	
	職業能力開発校管理費	79,907	76,683	3,224	
	給 与 費	424,714	430,752	△ 6,038	

## 第6款 農林水産業費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令 和 3 年 度 (a)	105,765,311,260	73,013,989,394	30,993,809,078	1,757,512,788	69.03	
令 和 2 年 度 (b)	102,370,338,353	67,151,110,690	34,008,564,960	1,210,662,703	65.60	
比 較	(a)-(b) (c)	3,394,972,907	5,862,878,704	△ 3,014,755,882	546,850,085	3.43
増 減	(c)/(b)	3.32	8.73			

翌年度繰越額は、繰越明許費 301億9,138万円、事故繰越し 8億243万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費	事故繰越し
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業	14,994,431,048	34,640,000
農 村 地 域 防 災 減 災 事 業	4,158,703,680	490,147,400
治 山 事 業	2,452,542,623	—
畜 産 競 争 力 強 化 対 策 事 業	2,170,401,000	—
造 林 補 助 事 業	1,310,730,820	—

水利施設整備事業	975,277,000	170,000,000
基幹水利施設ストックマネジメント事業	605,618,176	—
林道事業	579,571,585	—
農地耕作条件改善事業	493,405,000	—
農業集落排水事業	340,950,000	—
合板・製材生産性強化対策事業	315,690,000	—
経営体育成支援事業	276,853,000	—
水産物供給基盤機能保全事業	221,893,000	—
次世代につなぐ水田農業総合対策事業	153,230,000	—
漁港海岸保全施設整備事業	151,195,000	—
秋田スギ生産基盤づくり事業	126,544,000	—
地籍調査事業	121,184,000	—
水利施設管理事業	110,702,000	—
水産物供給基盤整備事業	99,319,000	—
草地畜産基盤整備事業	86,823,000	—
水産環境整備事業	66,238,000	—
県単治山事業	55,350,613	—
中山間地域農業活性化緊急基盤整備事業	51,998,000	—
林業成長産業化総合対策事業	48,902,533	—
戦略作物生産拡大基盤整備促進事業	44,465,000	—
スマート林業技術等導入支援事業	37,773,000	—
秋田県水と緑の森づくり事業	34,600,000	—
特定農業用管水路等特別対策事業	33,030,000	—
農業農村整備調査計画費	29,356,000	—
メガ団地等大規模園芸拠点育成事業	15,526,000	—
漁港管理費	15,000,000	—
高病原性鳥インフルエンザ対策事業	13,795,000	—
秋田米をリードする新品種デビュー対策事業	280,300	—
災害関連緊急治山等事業	—	107,643,300
合計	30,191,378,378	802,430,700

不用額の主なものは、雪害対策緊急支援事業費 8億5,084万円、担い手確保・経営強化支援事業費 1億7,388万円、次世代につなぐ水田農業総合対策事業費 1億6,277万円、新時代を勝ち抜く！農業夢プラン応援事業費 6,620万円、産地パワーアップ事業費 5,087万円、高病原性鳥インフルエンザ対策事業費 3,992万円、畜産競争力強化対策事業費 3,520万円、農業・漁業経営フォローアップ資金預託金貸付事業 3,384万円、大規模肉用牛団地整備事業費 2,692万円、災害関連緊急治山等事業費 2,095万円、

メガ団地等大規模園芸拠点育成事業費 1,209万円である。

なお、予備費から農業費に 38万円、畜産業費に 9,000万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
農 業 費	17,822,657	14,539,918	3,282,740	22.58
畜 産 業 費	3,102,115	1,778,110	1,324,005	74.46
農 地 費	35,805,032	35,027,121	777,911	2.22
林 業 費	14,258,296	13,740,511	517,784	3.77
水 産 業 費	2,025,890	2,065,451	△ 39,561	△ 1.92
合 計	73,013,989	67,151,111	5,862,879	8.73

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	摘 要
農 業 費	次世代につながる水田農業総合対策事業費	1,295,555	8,674	1,286,881	
	農産物グローバルマーケティング推進事業費	1,299,168	51,821	1,247,347	
	農地中間管理事業等推進基金事業費	840,771	1,652	839,119	
	産地パワーアップ事業費	854,046	320,434	533,612	
	雪害対策緊急支援事業費	512,496	396	512,100	
	農地中間管理総合対策事業費	715,863	589,312	126,552	
	秋田米生産・販売体制緊急支援事業費	—	412,458	△ 412,458	皆減
	メガ団地等大規模園芸拠点育成事業費	515,719	862,510	△ 346,791	
	経営力強化緊急支援事業費	—	274,810	△ 274,810	皆減
	秋田のしいたけ販売三冠王獲得事業費	6,479	219,632	△ 213,153	
	県産農畜水産物学校給食等活用緊急対策事業費	—	143,725	△ 143,725	皆減
畜 産 業 費	畜産競争力強化対策事業費	1,417,055	200	1,416,856	
	高病原性鳥インフルエンザ対策事業費	186,281	—	186,281	皆増
	大規模肉用牛団地整備事業費	172,470	311,964	△ 139,493	

農 地 費	経営体育成基盤整備事業費	23,583,684	22,598,097	985,587	
	農村地域防災減災事業費	4,745,242	4,291,350	453,892	
	農業農村整備調査計画費	417,020	306,920	110,100	
	基盤整備促進事業費	768,261	1,309,567	△ 541,307	
	戦略作物生産拡大 基盤整備促進事業費	160,604	412,251	△ 251,647	
	特定農業用管水路等 特別対策事業費	77,180	228,019	△ 150,839	
林 業 費	治山事業費（公共事業）	4,813,221	4,429,528	383,693	
	森林情報利活用 ステップアップ事業費	243,921	14,143	229,777	
	造林補助事業費	2,782,926	2,601,165	181,762	
	林業成長産業化 総合対策事業費	388,440	247,337	141,103	
	合板・製材生産性 強化対策事業費	273,857	163,240	110,617	
	路網整備強化対策事業費	—	134,767	△ 134,767	皆減
	林業事業体経営継続 緊急支援事業費	—	132,303	△ 132,303	皆減
	野生鳥獣被害防止対策事業	12,696	142,122	△ 129,426	
水 産 業 費	漁業経営継続 緊急支援事業費	180,733	22,087	158,646	
	漁業取締費	114,060	23,069	90,992	
	水産基盤整備費（県営）	1,306,551	1,517,177	△ 210,626	
	水産基盤整備費（市町村営）	90,200	194,420	△ 104,220	



## 第7款 商 工 費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	59,219,799,291	53,004,847,732	3,952,542,000	2,262,409,559	89.51	
令和2年度 (b)	105,946,531,000	101,148,091,368	547,285,291	4,251,154,341	95.47	
比較	(a)-(b) (c)	△ 46,726,731,709	△ 48,143,243,636	3,405,256,709	△ 1,988,744,782	△ 5.96
増減	(c)/(b)	△ 44.10	△ 47.60			

翌年度繰越額は、繰越明許費 39億5,254万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費
「秋田の飲食店」県民応援事業	2,103,485,000
観光による消費拡大緊急対策事業	1,849,057,000
合 計	3,952,542,000

不用額の主なものは、秋田県飲食店等事業継続緊急支援事業 7億6,322万円、観光による消費拡大緊急対策事業 6億4,527万円、県単機械類貸与事業貸付金 1億1,969万円、経営安定資金貸付事業 8,691万円、あきた企業立地促進支援事業 8,339万円、プレミアム飲食券発行事業 7,462万円、新世代パワーユニット中核拠点創生事業 5,757万円、飲食店感染予防環境整備支援事業（新型コロナ対策認証枠）5,365万円、コロナ対応観光宿泊施設受入態勢整備促進事業 4,316万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
商 業 費	41,854,064	90,838,125	△ 48,984,061	△ 53.92
工 鉱 業 費	4,971,257	5,668,525	△ 697,267	△ 12.30
観 光 費	6,179,527	4,641,442	1,538,085	33.14
合 計	53,004,848	101,148,091	△ 48,143,244	△ 47.60

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	摘 要
商 業 費	秋田県飲食店等事業継続緊急支援事業	1,153,764	—	1,153,764	皆増
	秋田県飲食店緊急支援事業	847,672	—	847,672	皆増
	商店街・飲食店街等支援事業	364,272	—	364,272	皆増
	自動車運送代行業継続支援金事業	64,349	33,364	30,985	

	県産品販路開拓事業費	312,310	289,000	23,310	
	制度融資事業費	36,213,763	83,558,243	△ 47,344,480	
	秋田県新型コロナウイルス感染症 拡大防止協力金給付事業	—	2,267,461	△ 2,267,461	皆減
	「秋田の飲食店」県民応援事業	114,140	1,764,452	△ 1,650,312	
工 鉱 業 費	技術水準向上促進費	2,093,298	1,836,514	256,784	
	産業基盤強化事業	30,323	—	30,323	皆増
	経営資源融合支援事業	42,842	14,357	28,485	
	鉱業振興対策費	66,818	40,035	26,783	
	産業技術センター研究推進費	70,037	43,963	26,074	
	企業誘致費	1,144,122	2,110,342	△ 966,220	
	産業技術センター施設・設備 整備費	77,679	194,273	△ 116,594	
	あきたものづくり創生事業費	—	24,371	△ 24,371	皆減
	工業用水道事業推進費	142,793	148,840	△ 6,047	
	観 光 費	観光による消費拡大 緊急対策事業	3,954,028	1,970,801	1,983,227
東京オリ・パラを契機とした 誘客促進事業		49,537	—	49,537	皆増
インバウンド回復を見据えた 情報発信事業		46,921	—	46,921	皆増
I C T 等 を 活 用 し た 受 入 態 勢 整 備 事 業		15,310	—	15,310	皆増
ウイズコロナにおける魅力ある コンテンツづくり推進事業		13,277	—	13,277	皆増
観 光 戦 略 費		549,512	891,721	△ 342,209	
観 光 施 設 費		929,066	996,764	△ 67,698	
重点市場における F I T 誘客プロモーション事業		20,947	76,354	△ 55,407	
東北デスティネーション キャンペーン推進事業費		39,989	59,415	△ 19,426	
I C T を 活 用 し た 訪 日 外 国 人 受 入 態 勢 整 備 事 業 費		3,638	21,184	△ 17,546	

## 第8款 土木費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	119,261,994,930	89,023,787,732	28,834,602,677	1,403,604,521	74.65	
令和2年度 (b)	123,912,346,192	87,325,658,469	35,198,007,657	1,388,680,066	70.47	
比較	(a)-(b) (c)	△ 4,650,351,262	1,698,129,263	△6,363,404,980	14,924,455	4.18
増減	(c)/(b)	△ 3.75	1.94			

翌年度繰越額は、繰越明許費 279億2,554万円、事故繰越し 9億906万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事 業 名	繰越明許費	事故繰越し
地方道路交付金事業 (道路維持費分)	9,020,413,202	—
河川改修事業	3,820,249,000	595,300,786
地方道路交付金事業 (道路整備費分)	2,951,984,366	—
県単河川改良事業	1,852,011,514	6,690,299
公共堰堤改良事業	1,506,512,000	102,480,000
通常砂防事業	1,415,158,000	—
地方道路等整備事業 (道路改良費分)	1,364,550,482	—
県単道路補修事業	1,005,352,199	—
地方街路交付金事業	764,830,000	83,359,148
県単道路改築事業	601,671,197	—
秋田港アクセス道路整備事業	411,932,000	—
県単河川等環境維持修繕事業	382,369,000	—
道路総合防災対策事業	382,000,000	—
地すべり対策事業	348,626,000	121,232,600
重要港湾改修事業	302,085,795	—
都市公園安全安心事業	301,109,000	—
火山砂防事業	298,549,000	—
県単砂防事業	277,944,000	—
県単港湾整備事業	211,430,873	—
急傾斜地崩壊対策事業	190,858,000	—
海岸防災対策事業	103,532,000	—

統 合 補 助 改 修 事 業	90,553,000	—
地 方 道 路 等 整 備 事 業 ( 道 路 補 修 費 分 )	68,000,000	—
地 方 街 路 整 備 事 業	61,620,000	—
雪 寒 建 設 機 械 整 備 事 業	57,585,000	—
県 単 空 港 施 設 整 備 費	49,464,738	—
土 砂 災 害 防 止 法 基 礎 調 査 費	34,416,280	—
空 港 安 全 対 策 事 業	20,802,298	—
県 単 公 園 事 業	12,197,000	—
河 川 改 良 受 託 事 業	10,000,000	—
県 営 住 宅 県 単 大 規 模 修 繕 事 業	7,000,000	—
石 油 貯 蔵 施 設 立 地 対 策 等 交 付 金 事 業	733,900	—
合 計	27,925,539,844	909,062,833

不用額の主なものは、重要港湾改修事業費 4億5,498万円、緊急砂防事業費 2億5,000万円、河川災害復旧助成事業 2億739万円、道路除雪事業費 9,347万円、統合補助改修事業費 8,547万円、港湾整備事業特別会計繰出金 3,576万円、県単道路維持修繕事業費 3,268万円、空港維持管理費 2,127万円、港湾維持管理費 1,931万円、空港整備事業費 1,774万円、急傾斜地崩壊対策事業費 1,696万円である。

なお、予備費から道路橋りょう費に 49万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
土 木 管 理 費	1,942,146	1,669,237	272,908	16.35
道 路 橋 り ょう 費	45,215,184	42,834,498	2,380,685	5.56
河 川 海 岸 費	29,372,964	31,502,680	△ 2,129,716	△ 6.76
港 湾 費	6,369,285	5,799,679	569,606	9.82
都 市 計 画 費	5,176,983	4,681,265	495,718	10.59
住 宅 費	947,227	838,299	108,927	12.99
合 計	89,023,788	87,325,658	1,698,129	1.94

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	摘 要
土木管理費	市街地再開発事業費	304,520	49,627	254,893	
	優良建築物等整備事業費	52,545	21,741	30,804	
	設計積算及び電算化調査費	56,092	39,860	16,232	
	建築指導事務費	15,870	11,071	4,798	

	秋田県建設産業担い手確保育成センター事業費	13,264	18,519	△ 5,255	
道 路 橋りょう費	秋田港アクセス道路整備事業	1,302,558	198,170	1,104,387	
	道路除雪事業費	7,851,035	6,766,615	1,084,420	
	国直轄道路事業負担金	5,451,856	4,698,614	753,242	
	県単道路補修事業費	4,848,699	4,282,529	566,170	
	地方道路交付金事業費 (道路整備費)	5,998,153	5,797,853	200,301	
	雪寒建設機械整備事業費	444,029	368,564	75,465	
	地方道路等整備事業費 (道路改良費)	1,695,734	2,040,853	△ 345,119	
	地方道路交付金事業費 (道路維持費)	13,385,378	13,699,906	△ 314,528	
	地方道路等整備事業費 (道路補修費)	32,000	297,432	△ 265,432	
	道路総合防災対策事業費	392,000	655,000	△ 263,000	
	県単道路維持修繕事業費	1,252,259	1,344,503	△ 92,244	
	県単道路改築事業費	1,139,908	1,194,339	△ 54,431	
	河川海岸費	公共堰堤改良事業費	1,899,368	595,742	1,303,626
県単河川等環境維持修繕事業費		2,108,515	1,593,085	515,430	
地すべり対策事業費		820,947	316,894	504,052	
通常砂防事業費		1,343,768	944,329	399,439	
県単河川改良事業費		4,424,779	4,168,535	256,244	
火山砂防事業費		334,739	250,832	83,907	
ダム管理事務所情報通信ネットワーク回線環境整備事業費		45,005	—	45,005	皆増
県単砂防事業費		989,007	957,461	31,547	
土砂災害防止法基礎調査費		149,458	118,796	30,661	
海岸防災対策事業費		333,749	309,567	24,182	
河川改修事業費		6,431,712	9,256,541	△ 2,824,829	
河川災害復旧助成事業		955,118	1,995,251	△ 1,040,133	
災害関連事業費		—	899,772	△ 899,772	皆減
国直轄河川事業負担金		7,910,005	8,392,536	△ 482,531	
急傾斜地崩壊対策事業費		183,276	226,721	△ 43,445	
国直轄火山砂防事業負担金	225,434	256,827	△ 31,393		
港 湾 費	国直轄港湾事業負担金	2,074,702	1,319,312	755,390	
	重要港湾改修事業費	390,226	151,634	238,592	
	空港維持管理費	1,206,786	1,110,712	96,074	

	港湾整備事業特別会計繰出金	280,243	249,366	30,877	
	港湾維持管理費	187,797	161,163	26,634	
	県単港湾整備事業費	208,443	429,863	△ 221,419	
	空港整備事業費	459,551	644,391	△ 184,840	
	統合補助改修事業費	454,381	547,999	△ 93,619	
	海岸侵食・高潮対策事業費	—	53,706	△ 53,706	皆減
	環日本海クルーズ推進事業費	8,271	30,531	△ 22,260	
	県単空港施設整備費	582,946	604,201	△ 21,255	
	県単秋田空港駐車場 利便性向上事業費	—	16,296	△ 16,296	皆減
	空港安全対策事業費	37,592	47,919	△ 10,327	
都市計画費	都市公園安全安心事業費	1,916,222	978,954	937,268	
	地方街路整備事業費	223,572	107,569	116,003	
	県立公園新型コロナウイルス 感染症対策事業費	34,135	—	34,135	皆増
	あきた循環のみず 協働推進事業	34,132	8,030	26,102	
	地方街路交付金事業費	1,481,374	2,007,752	△ 526,378	
	県単公園事業費	97,070	135,230	△ 38,160	
	下水道事業会計繰出金	737,665	772,567	△ 34,902	
	市町村施行土地区画整理 事業費補助金	58,910	71,360	△ 12,450	
住宅費	あきた安全安心住まい 推進事業費	328,559	258,187	70,372	
	県営住宅ストック 総合改善事業費	310,545	256,109	54,435	
	県営住宅管理費	176,392	151,608	24,784	
	住宅建設資金貸付金	108,594	152,956	△ 44,362	

## 第9款 警察費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和3年度(a)	26,191,057,607	25,340,180,648	572,288,905	278,588,054	96.75	
令和2年度(b)	25,713,923,305	25,357,608,674	76,704,607	279,610,024	98.61	
比較	(a)-(b) (c)	477,134,302	△ 17,428,026	495,584,298	△ 1,021,970	△ 1.86
増減	(c)/(b)	1.86	△ 0.07			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 1,977万円、繰越明許費 5億3,387万円、事故繰越し 1,865万円で、

その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越し
運転免許センター及び交通機動隊庁舎改築事業 ( 建築工事分 )	19,766,000	—	—
ヘリコプター維持管理事業	—	451,934,000	18,648,905
交通信号機整備事業	—	70,387,000	—
交通管制システム整備事業	—	11,553,000	—
合計	19,766,000	533,874,000	18,648,905

不用額の主なものは、給与費 1億4,121万円、犯罪捜査活動及び犯罪捜査用機器整備事業 2,970万円、維持管理及び指定工事費 2,289万円、警察施設整備費 1,783万円、一般管理事業 1,131万円である。

なお、予備費から警察管理費に 46万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
警察管理費	23,092,794	23,014,208	78,586	0.34
警察活動費	2,247,386	2,343,400	△ 96,014	△ 4.10
合計	25,340,181	25,357,609	△ 17,428	△ 0.07

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項名	事業名	令和3年度	令和2年度	増減額	摘要
警察管理費	給与費	19,774,679	19,541,699	232,980	
	装備費	648,663	421,811	226,852	
	維持管理及び指定工事費	432,563	308,542	124,021	
	運転免許費	326,323	248,232	78,091	
	一般管理費	1,073,158	1,063,248	9,910	
	職員宿舍等建築費償還費	123,714	113,872	9,842	
	警察施設整備費	315,558	917,898	△ 602,340	
	恩給及び退職年金費	12,785	14,139	△ 1,354	
警察活動費	一般警察活動費	747,437	579,676	167,762	
	交通指導取締費	1,236,212	1,480,744	△ 244,532	
	刑事警察費	263,737	282,980	△ 19,243	

## 第10款 教育費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和3年度(a)	106,781,285,764	103,067,251,691	2,801,256,479	912,777,594	96.52	
令和2年度(b)	111,306,574,100	108,573,982,483	1,129,698,514	1,602,893,103	97.54	
比較	(a)-(b) (c)	△ 4,525,288,336	△ 5,506,730,792	1,671,557,965	△ 690,115,509	△ 1.02
増減	(c)/(b)	△ 4.07	△ 5.07			

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 21億7,036万円、繰越明許費 6億3,090万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	継続費通次繰越	繰越明許費
横手高等学校整備事業 (建築工事分)	983,797,364	—
比内支援学校整備事業 (建築工事分)	498,120,211	—
大曲高等学校整備事業 (建築工事分)	403,779,000	—
能代科学技術高等学校整備事業 (建築工事分)	122,681,904	—
金足農業高等学校整備事業	63,747,000	—
湯沢高等学校整備事業	61,831,000	—
栗田支援学校整備事業	36,400,000	—
教育施設除却事業	—	561,443,000
秋田県立大学アグリイノベーション教育研究センター事業	—	36,880,000
学校営繕費	—	17,084,000
世界遺産環境整備調査事業	—	15,493,000
合 計	2,170,356,479	630,900,000

不用額の主なものは、教育委員会の給与費 2億6,241万円、退職手当 2億1,215万円、高等学校運営費 4,854万円、特別支援学校運営費 4,099万円、修学旅行キャンセル料等支援事業 3,551万円、高等学校学習環境等整備事業 3,458万円である。

なお、予備費から教育総務費に 252万円、社会教育費に 550万円を充用している。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
教育総務費	16,568,125	16,603,722	△ 35,597	△ 0.21



小学校費	26,130,359	27,278,437	△ 1,148,078	△ 4.21
中学校費	18,544,060	18,973,166	△ 429,106	△ 2.26
高等学校費	24,013,539	28,263,943	△ 4,250,405	△ 15.04
特別支援学校費	9,635,985	9,621,611	14,374	0.15
社会教育費	2,484,045	2,417,309	66,736	2.76
保健体育費	366,981	316,156	50,825	16.08
大学費	5,324,158	5,099,637	224,520	4.40
合計	103,067,252	108,573,982	△ 5,506,731	△ 5.07

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事 業 名	令和3年度	令和2年度	増 減 額	摘 要
教育総務費	給 与 費	10,712,933	10,238,017	474,916	
	障害者雇用促進対策事業	55,383	29,032	26,352	
	高等教育・私学振興費	550,877	527,422	23,455	
	教育振興費	295,768	568,002	△ 272,234	
	公立高等学校等就学支援費	2,220,245	2,347,063	△ 126,818	
小学校費	給 与 費	25,937,990	27,083,783	△ 1,145,793	
	教 職 員 費	192,369	194,654	△ 2,285	
中学校費	教 職 員 費	247,871	243,537	4,333	
	給 与 費	18,296,189	18,729,629	△ 433,439	
高等学校費	横手高等学校整備事業	1,251,354	409,771	841,583	
	鹿角小坂地区 統合校（仮称）整備事業	222,045	17,000	205,045	
	教育施設除却事業	170,224	26,957	143,267	
	大曲高等学校整備事業	274,521	224,309	50,212	
	湯沢高等学校整備事業	34,160	—	34,160	皆増
	非常勤職員配置事業	311,140	289,749	21,391	
	入学選抜費	9,401	8,371	1,030	
	能代科学技術高等 学校整備事業	557,119	3,498,822	△ 2,941,703	
	e-AKITA ICT学び 推進プラン事業（教育振興費）	130,845	1,421,482	△ 1,290,637	
	e-AKITA ICT学び 推進プラン事業（学校建設費）	—	497,316	△ 497,316	皆減
	給 与 費	17,792,076	18,179,977	△ 387,901	
	県立学校施設等安全対策事業	413,274	603,280	△ 190,006	
	高等学校学習環境等整備事業	462,311	581,504	△ 119,193	

	県立学校施設等 総合管理計画推進事業	279,546	322,437	△ 42,891	
	学校運営費	1,931,520	1,961,674	△ 30,154	
	建設事業周辺 家屋調査補償事業	—	28,251	△ 28,251	皆減
特別支援 学校費	比内支援学校整備事業費	377,154	244,183	132,972	
	特別支援学校運営費	846,590	926,130	△ 79,540	
社会教育費	埋蔵文化財発掘調査 及び分布調査費	283,476	186,506	96,969	
	芸術文化振興事業費	433,407	425,718	7,689	
	生涯学習振興事業費	294,159	329,198	△ 35,039	
	指導体制充実費	73,456	89,076	△ 15,619	
保健体育費	学校保健及び学校安全 管理事業費	271,706	220,966	50,739	
	保健体育助成事業費	4,241	1,620	2,621	
	体育振興推進事業費	9,852	12,526	△ 2,674	
大学費	秋田県立大学アグリイノベー ション教育研究センター事業	414,505	—	414,505	皆増
	国際教養大学運営事業	1,137,414	1,239,075	△ 101,661	
	県立大学運営事業	3,772,238	3,860,563	△ 88,324	

## 第11款 災害復旧費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	5,683,727,801	3,166,295,521	1,937,869,844	579,562,436	55.71	
令和2年度 (b)	7,635,279,774	5,060,985,615	1,849,338,801	724,955,358	66.28	
比較	(a)-(b) (c)	△ 1,951,551,973	△ 1,894,690,094	88,531,043	△ 145,392,922	△ 10.57
増減	(c)/(b)	△ 25.56	△ 37.44			

翌年度繰越額は、繰越明許費 18億7,257万円、事故繰越し 6,530万円で、その内容は、次のとおりである。

(単位：円)

事業名	繰越明許費	事故繰越し
現年発生土木災害復旧事業	854,793,000	—
県単災害復旧事業	448,700,000	—
過年発生土木災害復旧事業	427,631,346	65,295,600
林道施設災害復旧事業	108,679,000	—

林地荒廃防止施設災害復旧事業	15,000,000	—
農業用施設災害復旧事業	9,650,898	—
県立学校施設等災害復旧事業	8,120,000	—
合 計	1,872,574,244	65,295,600

不用額の主なものは、現年発生土木災害復旧事業費 4億8,053万円、過年発生土木災害復旧事業費 3,210万円、県単災害復旧事業費 2,555万円、農業用施設災害復旧事業費 1,222万円、災害査定調査事業費 1,197万円、警察施設等災害復旧費 1,000万円、農地・農業用施設小災害支援事業費 379万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	214,656	70,215	144,441	205.71
土木施設災害復旧費	2,913,470	4,984,272	△ 2,070,802	△ 41.55
文教施設災害復旧費	38,170	6,499	31,671	487.32
合 計	3,166,296	5,060,986	△ 1,894,690	△ 37.44

支出済額が前年度に比較して増減した主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事業名	令和3年度	令和2年度	増減額	摘 要
農林水産施設 災害復旧費	林道施設災害復旧事業費	100,776	10,129	90,647	
	農業用施設災害復旧事業費	101,566	24,861	76,705	
	農地災害復旧事業費	1,596	1,553	43	
	農地・農業用施設 小災害支援事業費	8,222	31,172	△ 22,950	
	県単治山施設災害復旧事業費	2,496	2,500	△ 4	
土木施設 災害復旧費	県単災害復旧事業費	1,415,056	993,261	421,795	
	現年発生土木災害復旧事業費	734,485	595,868	138,617	
	国直轄災害事業負担金	61,140	55,804	5,336	
	過年発生土木災害復旧事業費	584,846	3,035,294	△ 2,450,448	
	災害査定調査事業費	112,535	300,930	△ 188,395	
文教施設 災害復旧費	県立学校施設等災害復旧費	38,170	6,499	31,671	

## 第12款 公債費

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	101,125,932,000	101,040,560,048	—	85,371,952	99.92	
令和2年度 (b)	94,786,559,000	94,735,568,736	—	50,990,264	99.95	
比較	(a)-(b) (c)	6,339,373,000	6,304,991,312	—	34,381,688	△ 0.03
増減	(c)/(b)	6.69	6.66			

不用額は、公債費管理特別会計繰出金（公債諸費）6,309万円、公債費管理特別会計繰出金（元金）1,738万円、一般会計一時借入金利子 491万円である。

支出済額が前年度に比較して増減したものは、次のとおりである。

(単位：千円)

項 名	事業名	令和3年度	令和2年度	増減額	摘要
公債費	公債費管理特別会計繰出金 (元 金)	94,357,296	87,396,254	6,961,042	
	公債費管理特別会計繰出金 (利 子)	6,584,928	7,228,372	△ 643,444	
	公債費管理特別会計繰出金 (公債諸費)	98,241	108,893	△ 10,652	
	利 子 (会計課)	95	2,049	△ 1,954	

## 第13款 諸支出金

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	48,593,100,000	48,337,785,928	—	255,314,072	99.47	
令和2年度 (b)	42,740,100,000	42,422,108,551	—	317,991,449	99.26	
比較	(a)-(b) (c)	5,853,000,000	5,915,677,377	—	△ 62,677,377	0.21
増減	(c)/(b)	13.69	13.94			

不用額の主なものは、配当割交付金 9,983万円、株式等譲渡所得割交付金 9,777万円、法人事業税交付金 3,742万円である。

項別の支出済額は、次のとおりである。

(金額の単位：千円・率：%)

項 名	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方消費税清算金	21,008,690	17,940,829	3,067,861	17.10
利子割交付金	62,459	82,000	△ 19,541	△ 23.83
配当割交付金	307,173	196,826	110,347	56.06
株式等譲渡所得割交付金	424,227	265,797	158,430	59.61
地方消費税交付金	24,557,759	22,705,528	1,852,231	8.16
ゴルフ場利用税交付金	109,643	102,867	6,776	6.59
環境性能割交付金	296,252	307,162	△ 10,910	△ 3.55
法人事業税交付金	1,571,583	821,099	750,484	91.40
合 計	48,337,786	42,422,109	5,915,677	13.94

**第14款 予備費**

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	充用済額 (B)	予算残額 (A)-(B)	不用額
令和3年度 (a)	240,000,000	234,718,739	5,281,261	5,281,261
令和2年度 (b)	150,000,000	24,489,671	125,510,329	125,510,329
比較増減 (a)-(b)	90,000,000	210,229,068	△ 120,229,068	△ 120,229,068

充用先は、農林水産業費 9,038万円、衛生費 5,596万円、総務費 5,281万円、民生費 2,660万円、教育費 802万円、土木費 49万円、警察費 46万円である。

## 2 特別会計

特別会計（証紙特別会計など17会計）の決算額は、歳入決算額 2,520億4,351万円（対前年度比 8.60%減）、歳出決算額 2,466億8,386万円（対前年度比 9.07%減）で、歳入歳出差引額 53億5,965万円となっている。

この歳入歳出差引額から繰越明許費繰越額の翌年度へ繰り越すべき財源 21万円を差し引いた実質収支額は、53億5,944万円の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
予 算 現 額	250,634,601,000	274,387,801,460	△ 23,753,200,460
歳 入 決 算 額 (a)	252,043,507,721	275,764,433,403	△ 23,720,925,682
歳 出 決 算 額 (b)	246,683,856,123	271,279,886,291	△ 24,596,030,168
歳入歳出差引額(a)-(b) (c)	5,359,651,598	4,484,547,112	875,104,486
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	212,220	28,500,000	△ 28,287,780
実 質 収 支 額 (c) - (d)	5,359,439,378	4,456,047,112	903,392,266

また、特別会計の歳入歳出決算額を会計別に前年度と比較すると、次のとおりである。

（金額の単位：千円・率：％）

会 計 名	歳 入				歳 出			
	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
証 紙	2,530,401	2,644,554	△114,152	△ 4.32	2,370,298	2,482,221	△111,923	△ 4.51
母子父子寡婦福祉資金	397,457	326,559	70,898	21.71	188,973	72,582	116,391	160.36
就農支援資金貸付事業等	69,432	67,124	2,308	3.44	12,185	13,282	△ 1,097	△ 8.26
中小企業設備導入助成資金	146,204	150,457	△ 4,253	△ 2.83	128,720	118,911	9,808	8.25
土地取得事業	61	120	△ 59	△ 49.15	61	120	△ 59	△ 49.15
工業団地開発事業	2,622,590	1,510,404	1,112,186	73.64	790,712	1,037,741	△247,029	△ 23.80
林業・木材産業改善資金	349,019	330,306	△ 18,713	5.67	457	29,950	△ 29,493	△ 98.47
市町村振興資金	2,746,272	2,521,677	224,595	8.91	2,661,512	2,366,335	295,176	12.47
沿岸漁業改善資金	181,045	170,175	10,870	6.39	106	26	81	316.75

能代港エネルギー基地 建設用地整備事業	50,137	6, 082,546	△ 6, 032,410	△ 99.18	50,137	6, 082,546	△ 6, 032,410	△ 99.18
港湾整備事業	2, 841,075	2, 451,064	390,012	15.91	2, 841,005	2, 451,064	389,942	15.91
地域総合整備資金	762,649	790,143	△ 27,494	△ 3.48	762,649	790,143	△ 27,494	△ 3.48
秋田港飯島地区 工業用地整備事業	32,142	16,443	15,699	95.48	6,015	915	5,100	557.37
環境保全センター 事業	1, 651,916	3, 085,361	△ 1, 433,445	△ 46.46	1, 238,866	2, 610,752	△ 1, 371,886	△ 52.55
公債費管理	136, 700,465	154, 819,119	△ 18, 118,654	△ 11.70	136, 700,465	154, 819,119	△ 18, 118,654	△ 11.70
地方独立行政法人 秋田県立病院機構 施設整備等貸付金	2, 448,591	1, 995,513	453,077	22.70	2, 448,591	1, 995,513	453,077	22.70
国民健康保険	98, 514,051	98, 802,869	△ 288,819	△ 0.29	96, 483,104	96, 408,666	74,439	0.08
合計	252, 043,508	275, 764,433	△ 23, 720,926	△ 8.60	246, 683,856	271, 279,886	△ 24, 596,030	△ 9.07

各会計の概要は、次のとおりである。

## (1) 証紙特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	2,782, 333,000	2,530, 401,499	2,530, 401,499	—	—	△ 251, 931,501	90.95	100.00
令和2年度 (b)	2,820, 286,000	2,644, 553,686	2,644, 553,686	—	—	△ 175, 732,314	93.77	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 37, 953,000	△ 114, 152,187	△ 114, 152,187	—	—	△ 2.82	0.00
	(c)/(b)	△ 1.35	△ 4.32	△ 4.32	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	2,782,333,000	2,370,298,400	—	412,034,600	85.19	
令和2年度 (b)	2,820,286,000	2,482,221,007	—	338,064,993	88.01	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 37,953,000	△ 111,922,607	—	73,969,607	△ 2.82
	(c)/(b)	△ 1.35	△ 4.51			

収入済額の内訳は、証紙売りさばき収入 23億6,807万円、前年度繰越金 1億6,233万円であり、予算現額に対し収入済額が減となった主なものは、証紙売りさばき収入 2億5,193万円である。

支出済額の内訳は、証紙収入振替金 23億6,927万円、証紙収入返還金 103万円であり、前年度に比較し、証紙収入振替金が 1億1,138万円、証紙収入返還金が 54万円減少している。

不用額は、証紙収入振替金 4億806万円、証紙収入返還金 397万円である。

歳入歳出差引額は、1億6,010万円で、翌年度へ繰り越している。

## (2) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	308,057,000	500,388,388	397,456,794	—	102,931,594	89,399,794	129.02	79.43
令和2年度 (b)	189,063,000	436,781,032	326,558,701	—	110,222,331	137,495,701	172.72	74.76
比較 増減	(a)-(b) (c)	118,994,000	63,607,356	70,898,093	—	△7,290,737	△43.70	4.67
	(c)/(b)	62.94	14.56	21.71	—	△6.61		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	308,057,000	188,972,679	—	119,084,321	61.34	
令和2年度 (b)	189,063,000	72,582,057	—	116,480,943	38.39	
比較 増減	(a)-(b) (c)	118,994,000	116,390,622	—	2,603,378	22.95
	(c)/(b)	62.94	160.36			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 2億5,398万円、諸収入（貸付金元利収入等）1億4,348万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、諸収入 8,940万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 9,443万円、現年度分 850万円である。

支出済額の内訳は、国への償還金 1億421万円、一般会計繰出金 5,210万円、貸付金 3,161万円、事務費105万円であり、前年度に比較し、償還金が 8,516万円、一般会計繰出金が 4,258万円、事務費が 31万円増加し、貸付金が 1,165万円減少している。

不用額の主なものは、貸付金 1億1,904万円、事務費 4万円である。

歳入歳出差引額は、2億848万円で、翌年度へ繰り越している。



### (3) 就農支援資金貸付事業等特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	65, 578,000	79, 836,212	69, 432,358	—	10, 403,854	3, 854,358	105.88	86.97
令和2年度 (b)	64, 908,000	73, 779,451	67, 124,297	695,000	5, 960,154	2, 216,297	103.41	90.98
比較 増減	(a)-(b) (c)	670,000	6,056,761	2,308,061	△695,000	4,443,700	2.47	△ 4.01
	(c)/(b)	1.03	8.21	3.44	皆減	74.56		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	65,578,000	12,185,249	—	53,392,751	18.58	
令和2年度 (b)	64,908,000	13,281,875	—	51,626,125	20.46	
比較 増減	(a)-(b) (c)	670,000	△ 1,096,626	—	1,766,626	△ 1.88
	(c)/(b)	1.03%	△ 8.26			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 5,384万円、諸収入（貸付金収入等）1,553万円、一般会計繰入金 5万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 225万円、前年度繰越金 176万円、減となったものは、一般会計繰入金 16万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 560万円、現年度分 480万円である。

支出済額の内訳は、償還金 807万円、一般会計繰出金 404万円、事務費 7万円であり、前年度に比較し、事務費が 83万円、償還金が 18万円、一般会計繰出金が 9万円減少している。

不用額の主なものは、予備費 5,320万円、事務費 19万円である。

歳入歳出差引額は、5,725万円で、翌年度へ繰り越している。

#### (4) 中小企業設備導入助成資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	145, 954,000	3,176, 168,943	146, 203,765	1, 650,000	3,028, 315,178	249,765	100.17	4.60
令和2年度 (b)	122, 436,000	3,009, 354,250	150, 457,072	—	2,858, 897,178	28, 021,072	122.89	5.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	23, 518,000	△ 4, 253,307	1, 650,000	169, 418,000		△ 22.72	△ 0.40
	(c)/(b)	19.21	5.54	△ 2.83	皆増	5.93		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	145,954,000	128,719,641	—	17,234,359	88.19	
令和2年度 (b)	122,436,000	118,911,348	—	3,524,652	97.12	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	23,518,000	9,808,293	—	13,709,707	△ 8.93
	(c)/(b)	19.21	8.25			

収入済額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入等)1億490万円、前年度繰越金 3,155万円、一般会計繰入金 976万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 422万円、減となったものは、一般会計繰入金 285万円、諸収入 112万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度分 165万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 28億1,136万円、現年度分 2億1,696万円である。

支出済額の内訳は、償還金 7,580万円、一般会計繰出金 4,315万円、事務費 692万円であり、前年度に比較し、償還金が 779万円、一般会計繰出金が 266万円、貸付金が 15万円増加し、事務費が 80万円減少している。

不用額は、償還金 983万円、一般会計繰出金 454万円、予備費 200万円、事務費 86万円である。

歳入歳出差引額は、1,748万円で、翌年度へ繰り越している。

## (5) 土地取得事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	61,000	60,817	60,817	—	—	△ 183	99.70	100.00
令和2年度 (b)	120,000	119,612	119,612	—	—	△ 388	99.68	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 59,000	△ 58,795	△ 58,795	—	—	0.02	0.00
	(c)/(b)	△ 49.17	△ 49.15	△ 49.15	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						令和3年度 (a)
令和2年度 (b)	120,000	119,612	—	388	99.68	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 59,000	△ 58,795	—	△ 205	0.02
	(c)/(b)	△ 49.17	△ 49.15			

収入済額は、全額財産貸付収入である。

支出済額は、全額基金管理費で、前年度に比較し、6万円減少している。

## (6) 工業団地開発事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	842, 440,000	2,622, 590,465	2,622, 590,465	—	—	1,780, 150,465	311.31	100.00
令和2年度 (b)	1,232, 436,000	1,513, 805,293	1,510, 404,194	—	3, 401,099	277, 968,194	122.55	99.78
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 389, 996,000	1,108, 785,172	1,112, 186,271	△ 3, 401,099		188.76	0.22
	(c)/(b)	△ 31.64	73.24	73.64	—	皆減		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度 (a)		842,440,000	790,711,775	—	51,728,225	93.86
令和2年度 (b)		1,232,436,000	1,037,741,087	28,500,000	166,194,913	84.20
比較 増減	(a)-(b) (c)	△ 389,996,000	△ 247,029,312	△ 28,500,000	△ 114,466,688	9.66
	(c)/(b)	△ 31.64	△ 23.80			

収入済額の内訳は、財産売払収入 21億1,353万円、前年度繰越金 4億7,266万円、財産貸付収入 3,299万円、諸収入 341万円であり、予算現額に対し収入済額が増となった主なものは、財産売払収入 17億2,548万円、前年度繰越金 4億4,416万円、財産貸付収入 50万円、減となったものは、県債 3億9,340万円である。

支出済額の内訳は、公債費 6億8,578万円、工業団地開発事業費 1億493万円であり、前年度に比較し、公債費が 1億2,725万円、工業団地開発事業費が 1億1,978万円減少している。

不用額は、工業団地開発事業費 4,698万円、公債費 475万円である。

歳入歳出差引額は、18億3,188万円、翌年度へ繰り越している。

## (7) 林業・木材産業改善資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	262,280,000	379,864,670	349,019,122	9,587,156	21,258,392	86,739,122	133.07	91.88
令和2年度 (b)	219,487,000	364,863,004	330,305,802	2,021,654	32,535,548	110,818,802	150.49	90.53
比較 増減	(a)-(b) (c)	42,793,000	18,713,320	7,565,502	△ 11,277,156		△ 17.42	1.35
	(c)/(b)	19.50	4.11	5.67	374.22	△ 34.66		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度 (a)		262,280,000	457,189	—	261,822,811	0.17
令和2年度 (b)		219,487,000	29,949,723	—	189,537,277	13.65
比較 増減	(a)-(b) (c)	42,793,000	△ 29,492,534	—	72,285,534	△ 13.48
	(c)/(b)	19.50	△ 98.47			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 3億36万円、諸収入（貸付金収入等）4,866万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 9,504万円で、減となったものは、諸収入 540万円、一般会計繰入金 289万円である。

不納欠損額は、諸収入で過年度分 959万円である。

収入未済額は、諸収入で過年度分 2,126万円である。

支出済額の内訳は、事務費 46万円であり、前年度に比較し、貸付金が 2,900万円、事務費が 49万円減少している。

不用額は、貸付金 1億4,820万円、予備費 1億1,119万円、事務費 243万円である。

歳入歳出差引額は、3億4,856万円で、翌年度へ繰り越している。

## (8) 市町村振興資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	2,746, 271,000	2,746, 272,159	2,746, 272,159	—	—	1,159	100.01	100.00
令和2年度 (b)	2,521, 676,000	2,521, 676,694	2,521, 676,694	—	—	694	100.01	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	224, 595,000	224, 595,465	—	—		0.00	0.00
	(c)/(b)	8.91	8.91	8.91	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	2,746,271,000	2,661,511,596	—	84,759,404	96.91	
令和2年度 (b)	2,521,676,000	2,366,335,311	—	155,340,689	93.84	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	224,595,000	295,176,285	—	△ 70,581,285	3.07
	(c)/(b)	8.91	12.47			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）25億9,093万円、前年度繰越金 1億5,534万円である。

支出済額の内訳は、貸付金 6億3,030万円、一般会計繰出金 20億3,106万円、事務費 15万円であり、前年度に比較し、一般会計繰出金が 15億1,171万円増加し、貸付金が 12億1,440万円、事務費が 214万円減少している。

不用額は、貸付金 8,470万円、事務費 6万円である。

歳入歳出差引額は、8,476万円で、翌年度へ繰り越している。

## (9) 沿岸漁業改善資金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	157, 653,000	181, 045,039	181, 045,039	—	—	23, 392,039	114.84	100.00
令和2年度 (b)	148, 581,000	171, 429,781	170, 174,781	—	1, 255,000	21, 593,781	114.53	99.27
比較 増 減	(a)-(b) (c)	9, 072,000	9, 615,258	10, 870,258	—	△ 1, 255,000	0.31	0.73
	(c)/(b)	6.11	5.61	6.39	—	皆減		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	157,653,000	106,354	—	157,546,646	0.07	
令和2年度 (b)	148,581,000	25,520	—	148,555,480	0.02	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	9,072,000	80,834	—	8,991,166	0.05
	(c)/(b)	6.11	316.75			

収入済額の内訳は、前年度繰越金 1億7,015万円、諸収入（貸付金収入等）1,090万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 2,182万円、諸収入 184万円で、減となったものは、一般会計繰入金 27万円である。

支出済額の内訳は、事務費 11万円であり、前年度に比較し、8万円増加している。

不用額は、予備費 1億3,738万円、貸付金 2,000万円、事務費 16万円である。

歳入歳出差引額は、1億8,094万円で、翌年度へ繰り越している。

### (10) 能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	57, 050,000	50, 136,800	50, 136,800	—	—	△ 6, 913,200	87.88	100.00
令和2年度 (b)	6,292, 778,220	6,082, 546,400	6,082, 546,400	—	—	△ 210, 231,820	96.66	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△6,235, 728,220	△6,032, 409,600	—	—		△ 8.78	0.00
	(c)/(b)	△ 99.09	△ 99.18	—	—			

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						令和3年度 (a)
令和2年度 (b)	6,292,778,220	6,082,546,400	—	210,231,820	96.66	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△6,235,728,220	△6,032,409,600	—	△ 203,318,620	△ 8.78
	(c)/(b)	△ 99.09	△ 99.18			

収入済額の内訳は、負担金（能代港灰捨場管理事業費負担金）3,309万円、財産貸付収入 1,705万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、負担金 691万円である。

支出済額は、全額能代港灰捨場管理事業費で、前年度に比較し、60億3,241万円減少している。

不用額は、全額能代港灰捨場管理事業費である。

### (11) 港湾整備事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	3,007, 997,000	2,841, 075,498	2,841, 075,498	—	—	△ 166, 921,502	94.45	100.00
令和2年度 (b)	2,546, 505,000	2,451, 063,866	2,451, 063,866	—	—	△ 95, 441,134	96.25	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	461, 492,000	390, 011,632	—	—		△ 1.80	0.00
	(c)/(b)	18.12	15.91	—	—			

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	3,007,997,000	2,841,005,498	163,070,000	3,921,502	94.45	
令和2年度 (b)	2,546,505,000	2,451,063,866	87,800,000	7,641,134	96.25	
比較	(a)-(b) (c)	461,492,000	389,941,632	75,270,000	△ 3,719,632	△ 1.80
増減	(c)/(b)	18.12	15.91			

収入済額の内訳は、県債 18億9,490万円、使用料 4億5,526万円、一般会計繰入金 2億8,024万円、諸収入（雑入）1億5,055万円、財産貸付収入 6,012万円で、予算現額に対し収入済額が増となったものは、諸収入 3,930万円、財産運用収入 12万円で、減となったものは、県債 1億6,460万円、一般会計繰入金 3,575万円、使用料 599万円である。

支出済額の内訳は、港湾施設整備費 16億640万円、公債費 7億8,715万円、港湾施設管理費 4億4,746万円であり、前年度に比較し、公債費が 2億6,512万円、港湾施設管理費が 1億6,542万円増加し、港湾施設整備費が 4,060万円減少している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1億6,307万円で、内容は、港湾施設管理費 9,927万円、港湾施設整備費 6,380万円である。

不用額の主なものは、港湾施設管理費 232万円、港湾施設整備費 160万円である。

## (12) 地域総合整備資金特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	762,649,000	762,648,926	762,648,926	—	—	△ 74	99.99	100.00
令和2年度 (b)	790,143,000	790,142,980	790,142,980	—	—	△ 20	99.99	100.00
比較	(a)-(b) (c)	△ 27,494,000	△ 27,494,054	△ 27,494,054	—	—	0.00	0.00
増減	(c)/(b)	△ 3.48	△ 3.48	△ 3.48	—	—		



〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	(a)	762,649,000	762,648,926	—	74	99.99
令和2年度	(b)	790,143,000	790,142,980	—	20	99.99
比較	(a)-(b) (c)	△ 27,494,000	△ 27,494,054	—	54	0.00
増減	(c)/(b)	△ 3.48	△ 3.48			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金収入）7億5,218万円、一般会計繰入金 1,047万円である。

支出済額は、全額公債費で、前年度に比較し、2,749万円減少している。

### (13) 秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度	73, 057,000	32, 141,615	32, 141,615	—	—	△ 40, 915,385	44.00	100.00
令和2年度	1, 456,000	16, 442,501	16, 442,501	—	—	14, 986,501	1,129.29	100.00
比較	(a)-(b) (c)	71, 601,000	15, 699,114	15, 699,114	—	—	△ 1,085.29	0.00
増減	(c)/(b)	4917.65	95.48	95.48	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)
令和3年度	(a)	73,057,000	6,014,749	67,042,220	31	8.23
令和2年度	(b)	1,456,000	914,969	—	541,031	62.84
比較	(a)-(b) (c)	71,601,000	5,099,780	67,042,220	△ 541,000	△ 54.61
増減	(c)/(b)	4,917.65	557.37			

収入済額の内訳は、財産貸付収入 1,661万円、前年度繰越金 1,553万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、前年度繰越金 1,553万円、財産貸付収入 1,356万円で、減となったものは、県債 7,000万円である。

支出済額は、全額秋田港飯島地区工業用地整備費で、前年度に比較し、510万円増加している。

翌年度繰越額は、繰越明許費 6,704万円で、全額秋田港飯島地区工業用地整備費である。

歳入歳出差引額は、2,613万円で、翌年度へ繰り越している。

## (14) 環境保全センター事業特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	1,245, 478,000	1,651, 916,214	1,651, 916,214	—	—	406, 438,214	132.63	100.00
令和2年度 (b)	2,648, 487,240	3,085, 360,791	3,085, 360,791	—	—	436, 873,551	116.50	100.00
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△1,403, 009,240	△1,433, 444,577	—	—		16.13	0.00
	(c)/(b)	△ 52.97	△ 46.46	△ 46.46	—	—		

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	
						令和3年度 (a)
令和2年度 (b)	2,648,487,240	2,610,752,183	—	37,735,057	98.58	
比較 増 減	(a)-(b) (c)	△1,403,009,240	△1,371,886,058	—	△ 31,123,182	0.89
	(c)/(b)	△ 52.97	△ 52.55			

収入済額の内訳は、使用料 11億3,615万円、前年度繰越金 4億7,461万円、諸収入（雑入）4,113万円、財産運用収入（預金利子）3万円であり、予算現額に対し収入済額が増となったものは、使用料 4億644万円である。

支出済額の内訳は、管理運営費 8億5,421万円、公債費 2億7,285万円、施設整備費 1億1,181万円であり、前年度に比較し、公債費が 7,191万円増加し、施設整備費が 13億5,561万円、管理運営費が 8,819万円減少している。

不用額の主なものは、管理運営費 459万円、施設整備費 202万円である。

歳入歳出差引額は、4億1,305万円、翌年度へ繰り越している。

### (15) 公債費管理特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	136,780, 932,000	136,700, 465,468	136,700, 465,468	—	—	△ 80, 466,532	99.94	100.00
令和2年度 (b)	154,864, 159,000	154,819, 119,282	154,819, 119,282	—	—	△ 45, 039,718	99.97	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	△18,083, 227,000	△18,118, 653,814	—	—		△ 0.03	0.00
	(c)/(b)	△ 11.68	△ 11.70	—	—			

[歳出]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	136,780,932,000	136,700,465,468	—	80,466,532	99.94	
令和2年度 (b)	154,864,159,000	154,819,119,282	—	45,039,718	99.97	
比較 増減	(a)-(b) (c)	△18,083,227,000	△18,118,653,814	—	35,426,814	△ 0.03
	(c)/(b)	△ 11.68	△ 11.70			

収入済額の内訳は、一般会計繰入金 1,010億4,047万円、県債 356億6,000万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、一般会計繰入金 8,047万円である。

支出済額の内訳は、元金 1,300億1,730万円、利子 65億8,493万円、公債諸費 9,824万円であり、前年度に比較し、元金が 174億6,456万円、利子が 6億4,344万円、公債諸費が 1,065万円減少している。

不用額の主なものは、公債諸費 6,309万円、元金 1,738万円である。

### (16) 地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金特別会計

[歳入]

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	2,456, 553,000	2,448, 590,558	2,448, 590,558	—	—	△ 7, 962,442	99.68	100.00
令和2年度 (b)	1,995, 614,000	1,995, 513,364	1,995, 513,364	—	—	△ 100,636	99.99	100.00
比較 増減	(a)-(b) (c)	460, 939,000	453, 077,194	453, 077,194	—	—	△ 0.31	0.00
	(c)/(b)	23.10	22.70	22.70	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	2,456,553,000	2,448,590,558	—	7,962,442	99.68	
令和2年度 (b)	1,995,614,000	1,995,513,364	—	100,636	99.99	
比較	(a)-(b) (c)	460,939,000	453,077,194	—	7,861,806	△ 0.31
増 減	(c)/(b)	23.10	22.70			

収入済額の内訳は、諸収入（貸付金元利収入）14億6,179万円、県債 9億8,680万円であり、予算現額に対し収入済額が減となったものは、県債 720万円、諸収入（貸付金元利収入）76万円である。

支出済額の内訳は、公債費 14億6,179万円、建設改良等資金貸付事業費 9億8,680万円であり、前年度に比較し、建設改良等資金貸付事業費が 4億4,450万円、公債費が 858万円増加している。

不用額は、建設改良等資金貸付事業費 720万円、公債費 76万円である。

## (17) 国民健康保険特別会計

〔歳 入〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する収入 済額の増減	収 入 率	
							予 算 対 (C)/(A)	調 定 対 (C)/(B)
令和3年度 (a)	98,940,258,000	98,514,050,624	98,514,050,624	—	—	△ 426,207,376	99.57	100.00
令和2年度 (b)	97,929,666,000	98,802,869,380	98,802,869,380	—	—	873,203,380	100.89	100.00
比較	(a)-(b) (c)	1,010,592,000	△ 288,818,756	△ 288,818,756	—	—	△ 1.32	0.00
増 減	(c)/(b)	1.03	△ 0.29	△ 0.29	—	—		

〔歳 出〕

(金額の単位：円・率：%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	執 行 率 (B)/(A)	
令和3年度 (a)	98,940,258,000	96,483,104,299	—	2,457,153,701	97.52	
令和2年度 (b)	97,929,666,000	96,408,665,707	—	1,521,000,293	98.45	
比較	(a)-(b) (c)	1,010,592,000	74,438,592	—	936,153,408	△ 0.93
増 減	(c)/(b)	1.03	0.08			

収入済額の内訳は、諸収入（雑入）402億2,061万円、国庫支出金 255億1,425万円、負担金 250億6,214万円、一般会計繰入金 52億6,939万円、前年度繰越金 23億9,420万円、基金繰入金 4,688万円、貸付金元利収入 654万円、財産運用収入 4万円であり、予算現額に対し収入済額が減となった主なもの

は、国庫支出金 3億218万円、諸収入（雑入） 9,171万円、一般会計繰入金 3,232万円である。  
支出済額は、全額国民健康保険事業費で、前年度に比較し、7,444万円増加している。  
不用額は、国民健康保険事業費 21億7,756万円、予備費 2億7,959万円である。  
なお、予備費から、国民健康保険事業費に 9,741万円を充用している。  
歳入歳出差引額は、20億3,095万円、翌年度へ繰り越している。

### 3 県有財産

#### (1) 公有財産

##### ① 土地

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	令和3年度末 価 格
行政財産	52,639,273㎡	△ 251,725㎡	52,387,548㎡	72,998,193,859円
普通財産	45,940,574㎡	△ 474,372㎡	45,466,202㎡	16,064,408,316円
計	98,579,847㎡	△ 726,097㎡	97,853,750㎡	89,062,602,175円

県有土地の年度末現在高は、9,785万4千㎡で、前年度に比較し、72万6千㎡減少（行政財産 25万2千㎡の減、普通財産 47万4千㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

##### (ア) 行政財産で増加したもの

- ・ 新複合化相談施設 6,248㎡ 分類換（普通財産から）
- ・ 花輪高等学校 4,191㎡ 買入

##### (イ) 行政財産で減少したもの

- ・ 県有林（分収なし） 259,004㎡ 用途廃止（普通財産へ）
- ・ 栗駒国定公園 2,849㎡ 国土調査

##### (ウ) 普通財産で増加したもの

- ・ 県有林（分収なし） 259,004㎡ 用途廃止（行政財産から）
- ・ 海岸砂地造林及び防風造林地 12,156㎡ 国土調査

##### (エ) 普通財産で減少したもの

- ・ 旧固形粗飼料生産利用試験用地 369,042㎡ 売払
- ・ 能代工業団地 296,679㎡ 売払

##### ② 建 物

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	令和3年度末 価 格
行政財産	1,786,081㎡	715㎡	1,786,796㎡	174,734,258,542円
普通財産	206,844㎡	△ 5,172㎡	201,672㎡	19,616,962,161円
計	1,992,925㎡	△ 4,457㎡	1,988,468㎡	194,351,220,703円

県有建物の年度末現在高は、198万8千㎡で、前年度に比較し、4千5百㎡減少（行政財産 7百㎡の増、普通財産 5千2百㎡の減）している。

その主な内容は、次のとおりである。

(ア) 行政財産で増加したもの		
・ あきた芸術劇場（駐車場を含む。）	14,409㎡	新築
・ 比内支援学校（体育館棟、車寄せ）	799㎡	新築
(イ) 行政財産で減少したもの		
・ 畜産試験場（種雄豚舎等）	6,365㎡	用途廃止・撤去
・ 能代科学技術高等学校（旧能代工業高等学校の機械科実習棟等）	4,845㎡	用途廃止・撤去
(ウ) 普通財産で増加したもの		
・ 脇神公舎（A棟、B棟、C棟、D棟）	1,563㎡	県に帰属
・ 男鹿警察署（公舎）	476㎡	県に帰属
(エ) 普通財産で減少したもの		
・ 財産活用課公舎（手形公舎1棟、2棟、3棟、4棟）	5,457㎡	撤去
・ 農業試験場（大潟の本館、車庫）	782㎡	撤去

### ③ 山 林

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	令和3年度末 価 格
立 木 の 推 定 蓄 積 量	1,275,055m <sup>3</sup>	9,505m <sup>3</sup>	1,284,559m <sup>3</sup>	3,084,413,000円
地 積	109,621,150m <sup>2</sup>	△ 1,388,088m <sup>2</sup>	108,233,063m <sup>2</sup>	893,523,000円

山林の立木推定蓄積量の年度末現在高は、128万5千m<sup>3</sup>で、前年度に比較し、1万m<sup>3</sup>増加している。

その主な内容は、分収林（県行造林）1万1千m<sup>3</sup>の増、県有林等1千m<sup>3</sup>の減、部分林1千m<sup>3</sup>の減である。

年度末における地積（山林の面積）の内訳は、県有林等4,717万7千m<sup>2</sup>、分収林5,703万8千m<sup>2</sup>（地上権設定）、部分林401万7千m<sup>2</sup>となっている。

### ④ 動 産

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	令和3年度末 価 格
船 舶	2隻（151総トン）	0隻	2隻（151総トン）	1,121,715,000円
航 空 機	1機	0機	1機	1,036,800,000円

動産の年度末現在高は、船舶2隻（151総トン）、航空機（消防防災ヘリコプター）1機となっている。

⑤ 物 権

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	令和3年度末 価 格
地 上 権	58,112,032㎡	△ 1,069,664㎡	57,042,368㎡	—
温 泉 権	1件	0件	1件	93,570,666円

地上権の年度末現在高は、5,704万2千㎡で、前年度に比較し、107万㎡減少している。

温泉権は、健康増進交流センター温泉井の1件となっている。

⑥ 無体財産権

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
著 作 権	30件	0件	30件
商 標 権	37件	△ 1件 11件	47件
特 許 権	122件	△ 14件 5件	113件
水 利 権	1件	0件	1件
育 成 者 権	35件	△ 2件 1件	34件

無体財産権の年度末現在高は、著作権（プログラム著作物・出版物等）30件、商標権 47件、特許権 113件、水利権 1件、育成者権 34件で、前年度に比較し、商標権が 10件の増、特許権が 9件の減、育成者権が 1件の減となっている。

その内容は、次のとおりである。

(ア) 商標権

「秋田美桜酵母」の1件の減、「三県協ロゴマーク」「秋田美桜酵母」「ミルハス」など11件の増である。

(イ) 特許権

「蛋白質分解酵素活性が低減された乾燥マイタケの製造法並びにその用途」「製麴用蒸米の乾燥冷却処理法及びその乾燥冷却処理装置」「ルペオール含有医薬組成物、食品及び飼料」など14件の減、「打撃装置および固有周波数測定装置」「異種金属接合体およびその製造方法」「指標算出システム及び指標算出方法」など5件の増である。

(ウ) 育成者権

「めんこいな」「あきたみどり」の2件の減、「秋田いぶりおぼこ」の1件の増である。



⑦ 有価証券

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
有 価 証 券	2,330,760,000円	0円	2,330,760,000円

有価証券の年度末現在額は、23億3,076万円で、前年度と同じである。

⑧ 出資による権利

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
出資による 権 利	55,395,193,898円	△ 174,111,318円	55,221,082,580円

出資による権利の年度末現在高は、552億2,108万円で、前年度と比較して1億7,411万円減少している。

その内容は、公益財団法人あきた企業活性化センター 1億7,138万円の減、一般財団法人本道医学振興会 274万円の減である。

## (2) 物 品

令和3年度における物品（取得価格が300万円以上のもの）の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：台)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
机・台・椅子類	11	1		12
棚・箱・衝立・黒板類	50	1	2	49
旗・印章類	1			1
事務用機械器具類	10	2	1	11
室内調度品類	2			2
冷暖房用機械器具類	14	1	3	12
厨房・炊事器具類	2			2
庁舎等維持管理機器類	11			11
写真・光学機器類	50	4	5	49
音響通信機器類	27			27
情報処理・OA機器類	79	14	8	85
測定機器類	123	10	18	115
試験・実験・分析・検査機器類	396	33	47	382

電 子 装 置 類	22	2	2	22
保 健 衛 生 機 器 類	4			4
公 害 装 置 機 器 類	12		1	11
医 療 用 装 置 機 器 類	31	6		37
機 能 訓 練 機 器 類	1			1
農 産 機 器 類	52	1	3	50
畜 産 機 器 類	23	3	1	25
水 産 機 器 類	1			1
林 産 機 器 類	1			1
土 木 建 設 機 械 類	5			5
工 作 機 械 装 置 類	149	10	10	149
食 品 加 工 機 器 類	25	1		26
木 工 ・ 工 作 機 器 類	4			4
動 力 ・ 荷 役 ・ 倉 庫 関 連 機 器 類	14			14
諸 機 械 ・ 諸 工 具 類	32		1	31
災 害 予 防 機 器 類	7			7
警 察 機 器 類	39	7	7	39
美 術 品 類	501	2	1	502
書 籍 類	88	1	3	86
教 学 機 器 類	74	1	2	73
運 動 ・ 娯 楽 機 器 類	50	1	2	49
車 両 ・ 船 舶 類	741	59	43	757
雑 車 ・ 雑 運 搬 車 類	2			2
雑 品 類	1			1
そ の 他 の 備 品 類	9			9
合 計	2,664	160	160	2,664

### (3) 債 権

令和3年度における債権の増減及び年度末現在額は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和2年度末現在額	令和3年度中増減額	令和3年度末現在額
貸 付 金		49,186,404	△ 6,080,479 2,027,280	45,133,205
内 訳	一 般 会 計	16,008,888	△ 901,802 375,716	15,482,802
	特 別 会 計	33,177,516	△ 5,178,677 1,651,564	29,650,403
保 証 金		600	△ 600 0	0
敷 金		48,752	△ 239 0	48,513

合 計	49,235,756	△ 6,081,318 2,027,280	45,181,719
-----	------------	--------------------------	------------

令和2年度末現在額に比較して増加した主なものは、地方独立行政法人秋田県立病院機構施設整備等貸付金 2億3,681万円、医学生修学資金等貸付金 1億2,841万円である。

減少した主なものは、市町村振興資金貸付金 19億5,796万円、地域総合整備資金貸付金 7億5,218万円、地方独立行政法人秋田県立病院機構債権（旧病院事業会計・病院事業債分） 6億22万円、秋田・盛岡間新幹線直行特急化事業貸付金 3億4,003万円、店舗等集団化資金貸付金 2億2,071万円、秋田県厚生農業協同組合連合会施設整備等資金貸付金 1億7,690万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金 1億244万円、森林組合事業振興資金貸付金 1億円である。

#### (4) 基 金

令和3年度における基金の増減及び年度末現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	左 の 内 訳
1	財 政 調 整 基 金	13,314,106	1,676,046	14,990,153	現金 14,990,153
2	減 債 基 金	24,061,224	4,051,191	28,112,416	現金 28,112,416
3	地域活性化対策基金	32,499	14,997,075	15,029,574	現金 15,029,574
4	災 害 救 助 基 金	445,633	△ 7,060	438,573	現金 187,344 救助用物資 251,229
5	奨 学 金 返 還 支 援 基 金	130,496	△ 10,456	120,040	現金 118,364 債権 1,676
6	少 子 化 対 策 基 金	13,288	△ 2,417	10,871	現金 10,743 債権 128
7	地域おこし支援基金	37,728	△ 2,681	35,046	現金 34,932 債権 114
8	社会奉仕活動基金	50,804	△ 13,767	37,036	現金 37,035 債権 2
9	秋田内陸縦貫鉄道 運 営 助 成 基 金	702,458	△ 62,014	640,444	現金 640,444
10	由 利 高 原 鉄 道 運 営 助 成 基 金	246,382	△ 11,775	234,607	現金 234,607
11	芸 術 文 化 振 興 基 金	803,779	△ 14,385	789,394	現金 789,394
12	令和3年東京オリンピック 競技会・東京パラリンピック 競技大会事前合宿地等に おける新型コロナウイルス 感染症臨時対策基金	115,567	△ 115,567	0	

13	地域医療介護 総合確保基金	5,768,996	△ 606,875	5,162,121	現金 債務	6,552,144 1,390,023
14	社会福祉施設職員 福利基金	16,975	△ 6,999	9,975	現金	9,975
15	ひとり親家庭等 住宅整備基金	104,954	0	104,954	現金 債権	99,682 5,272
16	社会福祉施設 整備基金	744,759	0	744,759	現金 債権	436,991 307,768
17	南部老人福祉総合エリア 老人専用マンション基金	178,029	2,353	180,382	現金 債権	176,247 4,135
18	介護保険財政 安定化基金	1,225,593	25	1,225,618	現金	1,225,618
19	後期高齢者医療財政 安定化基金	1,199,438	24	1,199,462	現金	1,199,462
20	国民健康保険 財政安定化基金	1,942,168	△ 40,296	1,901,872	現金	1,901,872
21	公的医療機関等 設備整備基金	2,083,496	0	2,083,496	現金 債権	294,556 1,788,940
22	環境保全基金	276,690	△ 32,112	244,578	現金 債権	243,088 1,490
23	環境保全センター 維持管理基金	1,526,382	515,769	2,042,150	現金	2,042,150
24	産業廃棄物 対策基金	306,038	12,762	318,799	現金 債権	302,188 16,611
25	農林漁業振興 臨時対策基金	2,350,240	△ 2,350,240	0		
26	農地中間管理 事業等推進基金	74,369	800,616	874,985	現金 債権	870,610 4,375
27	中山間地域土地改良 施設等保全基金	880,822	△ 16,603	864,219	現金 債権	861,360 2,859
28	林業開発基金	29,856,985	693,013	30,549,998	債権	30,549,998
29	森林整備及び木材産業 振興臨時対策基金	0	0	0		
30	森林整備担い手 育成基金	357,214	△ 61,942	295,272	現金	295,272
31	森林整備地域活動 支援基金	120,439	△ 8,384	112,055	現金	112,055
32	水と緑の森づくり 基金	131,758	13,309	145,066	現金 債権	142,936 2,131
33	森林環境譲与税基金	97,828	9,323	107,150	現金 債権	104,637 2,513
34	中小企業振興 臨時対策基金	133,626	△ 128,204	5,422	債権	5,422
35	中小企業経営安定 臨時対策基金	2,135,271	1,736,272	3,871,543	現金	3,871,543
36	土地開発基金	1,336,142	61	1,336,203	現金	1,336,203

37	子育て支援等 臨時対策基金	485,517	99,107	584,624	現金 563,058 債権 21,566
38	美術品取得基金	528,781	△ 4,294	524,487	現金 524,487
	合計	93,816,476	21,110,872	114,927,347	現金 83,351,140 土地 0 債権 32,715,000 債務 1,390,023 救助用物資 251,229



令和3年度定額の資金を運用するための  
基金の運用状況審査意見書





# 令和3年度定額の資金を運用するための基金の 運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和3年度定額の資金を運用するための基金の審査対象は次のとおりである。

- (1) 秋田県社会福祉施設整備基金
- (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金
- (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金
- (4) 秋田県林業開発基金
- (5) 秋田県土地開発基金

## 第2 審査の方法

令和3年度の定額の資金を運用するための基金の運用状況の審査においては、秋田県監査基準（令和2年3月24日秋田県監査委員告示第1号）に準拠し、それぞれの基金条例で定める目的に沿い確実に効率的に運用されているか、計数は正確であるかなどについて、決算関係書類、関係諸帳簿及び証拠書類を調査し、関係者の説明を求め、計数の分析を行うとともに、定期監査の結果なども参考にした。

## 第3 審査の結果及び意見

審査の結果、それぞれの基金は設置の目的に沿い適正に運用されており、また、その運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており正確なものと認められた。

なお、秋田県公的医療機関等設備整備基金における過年度発生未収金が依然として多額であることから、引き続きその回収に努められたい。

## 第4 基金の運用状況

基金の運用状況及び年度末残高は、次のとおりである。

### (1) 秋田県社会福祉施設整備基金

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	374,537,000	62,454,000	0	436,991,000
債 権	370,222,000	0	62,454,000	307,768,000
計	744,759,000	62,454,000	62,454,000	744,759,000

前年度からの繰越現金 3億7,454万円に、償還金 6,245万円を加えた 4億3,699万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 4億3,699万円に貸付現在高 3億777万円を加えた 7億4,476万円である。

### (2) 秋田県ひとり親家庭等住宅整備基金

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	100,000,898	1,180,883	1,500,000	99,681,781
債 権	4,953,327	1,500,000	1,180,883	5,272,444
計	104,954,225	2,680,883	2,680,883	104,954,225

前年度からの繰越現金 1億円に、償還金 118万円を加えた 1億118万円を原資として、母子家庭等の住宅の整備について融資を行う市町村に 150万円を貸し付けている。

基金総額は、現金現在高 9,968万円に貸付現在高 527万円を加えた 1億495万円である。

なお、償還元金に付随した利子 1万円は、一般会計に収入されている。

### (3) 秋田県公的医療機関等設備整備基金

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度		令和3年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	141,378,462	418,177,611	265,000,000	294,556,073
債 権	1,942,117,922	265,000,000	418,177,611	1,788,940,311
計	2,083,496,384	683,177,611	683,177,611	2,083,496,384

前年度からの繰越現金 1億4,138万円に、償還金 4億1,818万円を加えた 5億5,956万円を原資として、公的医療機関等に 2億6,500万円を貸し付けている。

また、前年度末に収入未済となっていた償還金 6,906万円のうち、26万円が償還されている。

基金総額は、現金現在高 2億9,456万円に貸付現在高 17億8,894万円を加えた 20億8,350万円である。

なお、償還元金に付随した利子 556万円は、一般会計に収入されている。

#### (4) 秋田県林業開発基金

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度		令和 3 年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	0	693,013,000	693,013,000	0
債 権	29,856,984,842	693,013,000	0	30,549,997,842
計	29,856,984,842	1,386,026,000	693,013,000	30,549,997,842

一般会計からの積立金 6億9,301万円を原資として、公益財団法人秋田県林業公社に 6億9,301万円を貸し付けている。

基金総額は、貸付現在高 305億5,000万円である。

#### (5) 秋田県土地開発基金

(単位：円)

区 分	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度		令和 3 年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	1,219,924,860	116,278,423	0	1,336,203,283
土 地	0	0	0	0
債 権	116,217,606	0	116,217,606	0
計	1,336,142,466	116,278,423	116,217,606	1,336,203,283

前年度からの繰越現金 12億1,992万円に、土地取得事業特別会計からの積立金 6万円及び秋田県土地開発公社から償還された元金 1億1,622万円を加えた 13億3,620万円を原資としているが、貸付実績はなかった。

基金総額は、現金現在高 13億3,620万円である。

なお、決算年度中増減高の現金の内訳については、秋田県土地開発公社から償還された元金 1億1,622万円、土地取得事業特別会計からの積立金 6万円となっている。



